

第3節 主要援助国・地域機関の経済協力の概要

(DAC諸国に関してはODAについて記述)

1 オーストラリア (Australia)

1. 実施体制

外務貿易省が開発協力政策の策定から案件実施まで総括している。同省内で、援助対象国との二国間外交を行う地域担当部局が、外交政策の一環として二国間援助を担当する一方で、国際協力・開発グループ等の部局が、多国間協力、人道支援、調達等を所掌している。

2. 援助概要^(注1)

2022-23年度開発援助予算は、約47億豪ドル（約34.9億ドル）となり、2021-22年度の約40億豪ドルから増加した。2022年5月に労働党政権が発足し、同10月に公表された新たな予算案では、インド太平洋地域、特に太平洋島嶼国や東南アジアにおける持続可能な経済成長及び気候変動対策、貧困削減への貢献を通じ、オーストラリアの国益を促進する援助を実施するとの方針の下、今後4年間にわたる太平洋島嶼国及び東南アジアに対する追加拠出を発表した。開発援助予算額は、2025年度まで徐々に増加し、約49億豪ドル（約36.6億ドル）に到達する見込みである。

2022-23年度予算の内訳では、国・地域別予算が約23億豪ドル（約17.3億ドル）、国際機関等予算が約19億豪ドル（約14.2億ドル）等となっている。国際機関経由の援助を含む国・地域別予算の約9割がインド太平洋地域を対象としている（約19億豪ドル（約14.3億ドル）が太平洋島嶼国、約12億豪ドル（約9.2億ドル）が東南アジア・東アジアを対象）。

3. 日本との連携

日本とオーストラリアは、日豪開発政策対話を開催し、両国の開発協力政策及び援助プログラムに関する情報共有や今後の日豪協力の方向性等について意見交換を行っているほか、開発分野を含め太平洋地域における協力について意見交換を行うため日豪太平洋政策対話を実施しており、最近では、2022年3月に東京で日豪太平洋政策対話が開催された。

● ウェブサイト

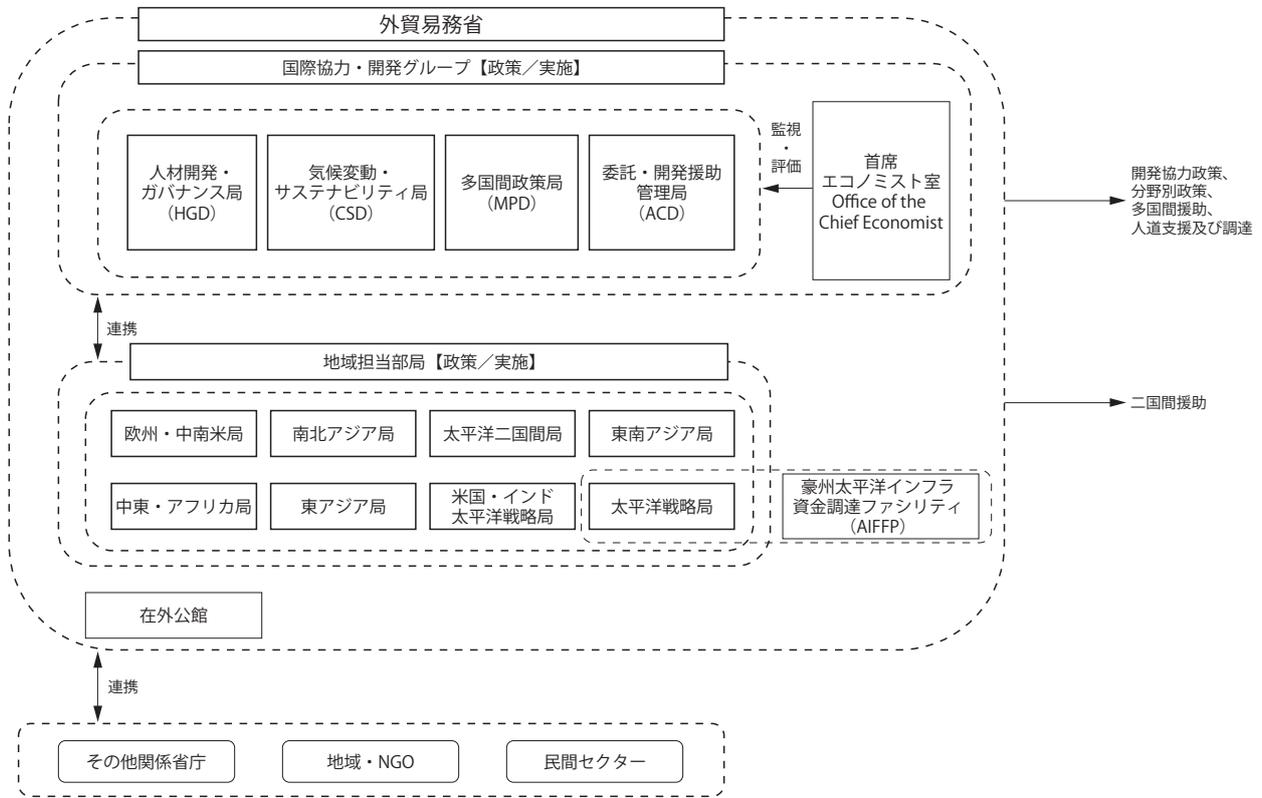
外務貿易省：<https://dfat.gov.au>

● 書籍等

- ・外務貿易省年次報告書（2022年9月）
DFAT Annual Report
- ・政府開発援助に関する年次報告書（外務貿易省作成）（2022年2月）
Australia's Official Development Assistance: Statistical Summary 2020-21
- ・開発援助予算関連資料（2022年10月）
Australian Official Development Assistance Budget Summary October 2022-23

注1：豪ドル／ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	パプアニューギニア	415.17	18.6	1	パプアニューギニア	363.52	15.7	1	パプアニューギニア	586.53	19.0
2	インドネシア	187.52	8.4	2	インドネシア	183.54	7.9	2	インドネシア	328.12	10.6
3	ソロモン	119.61	5.3	3	ソロモン	87.03	3.8	3	フィジー	194.02	6.3
4	アフガニスタン	60.88	2.7	4	東ティモール	83.46	3.6	4	ソロモン	137.83	4.5
5	バングラデシュ	58.97	2.6	5	バングラデシュ	79.65	3.4	5	東ティモール	104.14	3.4
6	ミャンマー	57.49	2.6	6	ミャンマー	62.53	2.7	6	バングラデシュ	93.65	3.0
7	東ティモール	52.64	2.4	7	バヌアツ	54.15	2.3	7	バヌアツ	90.18	2.9
8	フィリピン	50.99	2.3	8	フィジー	48.11	2.1	8	ベトナム	88.06	2.9
9	ベトナム	48.71	2.2	9	フィリピン	47.40	2.0	9	カンボジア	78.28	2.5
10	カンボジア	43.87	2.0	10	アフガニスタン	44.27	1.9	10	ミャンマー	68.27	2.2
10位の合計		1,095.85	49.0	10位の合計		1,053.66	45.4	10位の合計		1,769.08	57.4
二国間ODA合計		2,237.46	100.0	二国間ODA合計		2,318.95	100.0	二国間ODA合計		3,081.59	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

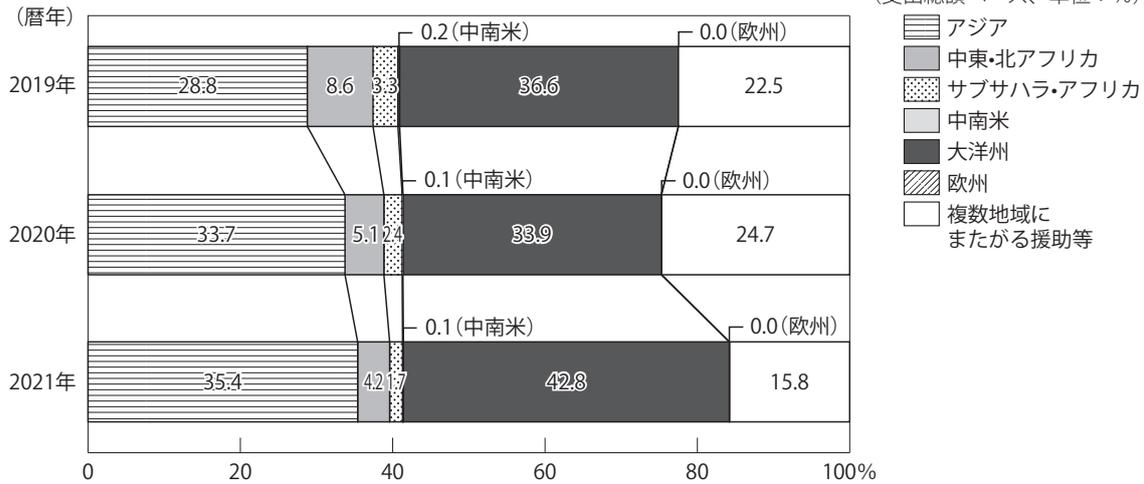
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

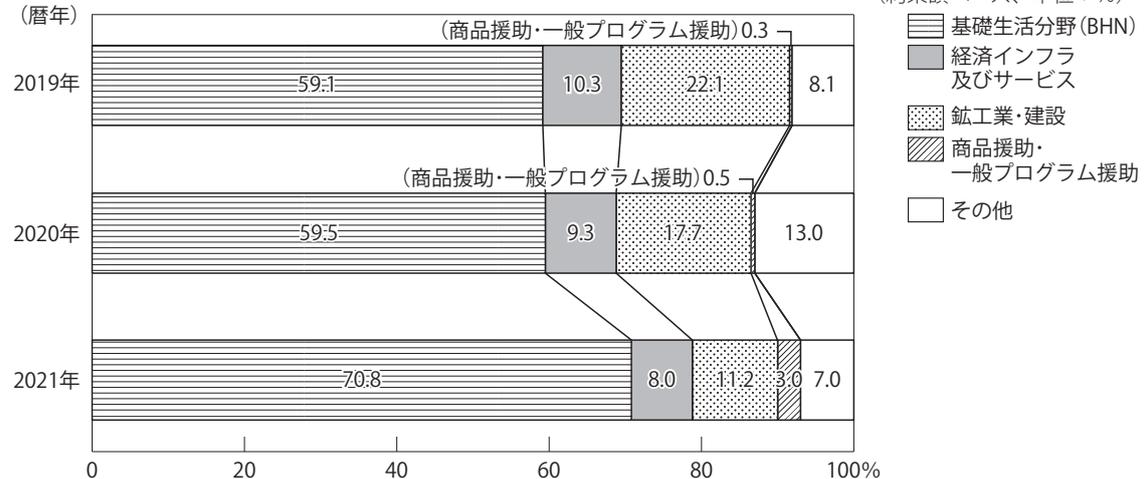


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2 カナダ (Canada)

1. 実施体制

グローバル連携省 (Global Affairs Canada) が開発援助政策を立案し、二国間開発協力、人道支援等の案件を実施している (2022年3月末日現在の職員数は7,730名)。国際的に重要で緊急性の高い案件 (大規模自然災害、脆弱国復興支援等) については、首相府及び枢密院との調整のもと、関係省庁が連携して行っている。また、グローバル連携省以外にも、財務省が世銀やIMFとの連携を所掌し、国際開発研究センターがイノベーション等に関する人材開発を支援する等、様々な政府機関が開発援助に関わっている。

このほか、グローバル連携省との協調の下、NGOや民間セクター等も援助実施に参加している。

2. 援助概要^(注1)

カナダの開発援助は、「フェミニスト国際援助政策」(Feminist International Assistance Policy) の下、ジェンダー平等、人間の尊厳 (保健・栄養、教育、人道支援)、包摂的な経済成長、環境・気候変動、ガバナンス、平和と安定を重点分野としている。

ロシアのウクライナ侵略を受けて2021年1月以降、ウクライナ支援として、国際機関等を通じた人道支援3.2億カナダドル (約2.6億ドル)、ウクライナ政府への財政支援19.5億カナダドル (約15.6億ドル) 等を拠出した^(注2)。

3. 日本との連携

2022年7月、鈴木外務副大臣 (当時) はサージャン・カナダ国際開発大臣 (当時) とテレビ会談を行い、ウクライナ支援や食料安全保障の問題にかかる国際場裡における協力等について意見交換を行った。また、2023年2月、武井外務副大臣 (当時) は、サージャン・カナダ国際開発大臣 (当時) とテレビ会談を行い、サージャン大臣 (当時) より、2022年11月のカナダ政府によるインド太平洋戦略の発表について説明したのに対し、武井副大臣 (当時) よりこれを歓迎し、両者は、開発分野における諸課題について意見交換を行った。

● ウェブサイト

- ・ グローバル連携省 :

<https://www.international.gc.ca/global-affaires-affaires-mondiales/home-accueil.aspx?lang=eng>

- ・ フェミニスト国際援助政策 :

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/priorities-priorites/fiap-paif.aspx?lang=eng

- ・ 2021年度カナダ連邦政府予算方針 (Budget 2021) :

https://budget.gc.ca/2021/home-accueil-en.html?_

- ・ 2020年度国際援助に関する議会への報告書 (Report to Parliament on the Government of Canada's International Assistance 2020-2021) :

<https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-rapport-aide-internationale/2020-2021.aspx?lang=eng>

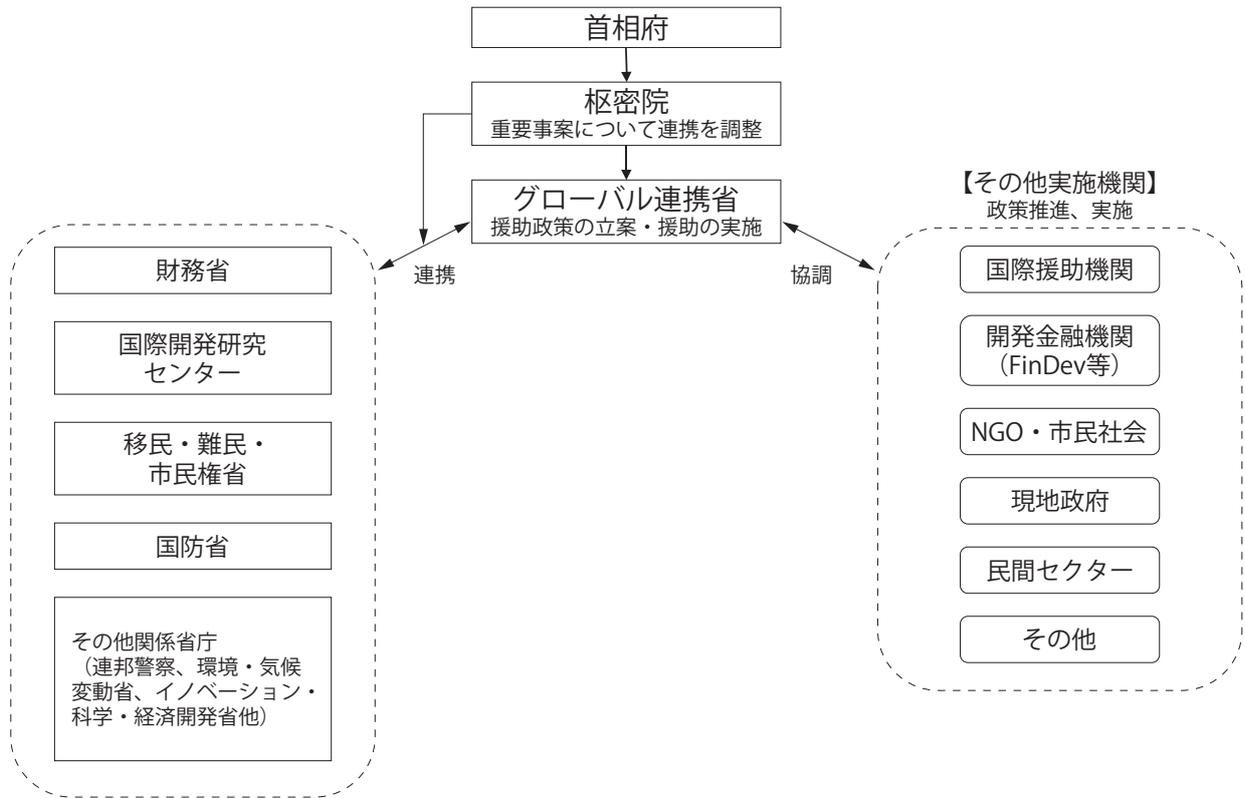
- ・ 2020年度国際援助に関する統計報告書 (Statistical Report on International Assistance 2020-2021) :

<https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/international-assistance-report-stat-rapport-aide-internationale/2020-2021.aspx?lang=eng>

注1 : カナダドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注2 : https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-dev.aspx?lang=eng (2023年4月参照)

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

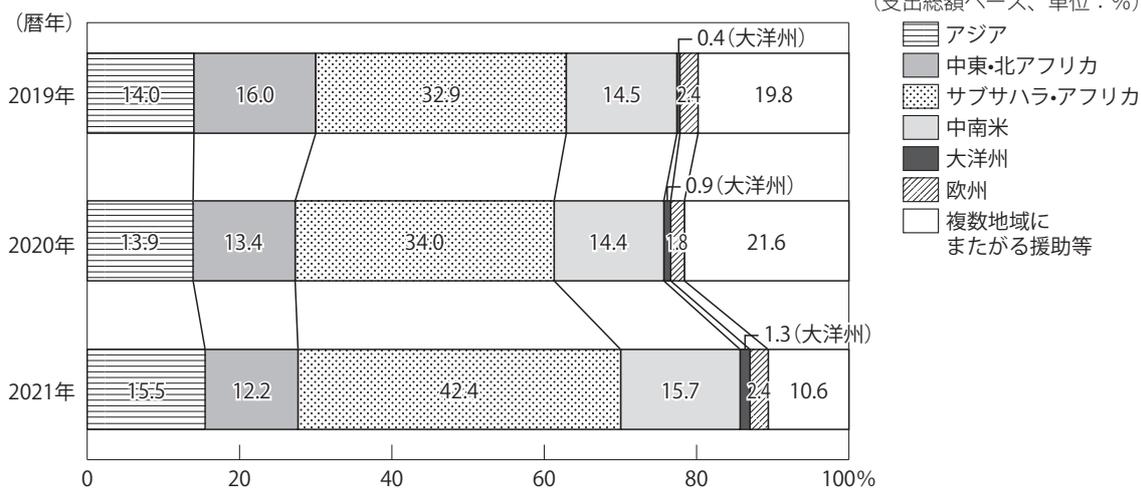
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	117.07	3.6	1	アフガニスタン	86.01	2.2	1	アフガニスタン	113.21	2.3
2	シリア	93.93	2.9	2	シリア	74.93	1.9	2	南スーダン	108.96	2.2
3	バングラデシュ	81.56	2.5	3	レバノン	74.84	1.9	3	エチオピア	99.14	2.0
4	タンザニア	79.74	2.5	4	南スーダン	73.19	1.9	4	マリ	92.49	1.9
5	エチオピア	79.48	2.4	5	エチオピア	73.00	1.9	5	バングラデシュ	86.26	1.7
6	ヨルダン	72.85	2.2	6	イラク	71.21	1.8	6	モザンビーク	82.27	1.7
7	マリ	72.20	2.2	7	バングラデシュ	68.65	1.8	7	イラク	74.23	1.5
8	イラク	66.05	2.0	8	コンゴ民主共和国	68.52	1.7	8	シリア	69.58	1.4
9	ハイチ	64.53	2.0	9	タンザニア	67.62	1.7	9	コンゴ民主共和国	69.01	1.4
10	レバノン	59.70	1.8	10	マリ	60.85	1.6	10	レバノン	68.26	1.4
10位の合計		787.11	24.2	10位の合計		718.82	18.4	10位の合計		863.41	17.3
二国間ODA合計		3,246.50	100.0	二国間ODA合計		3,917.17	100.0	二国間ODA合計		4,979.89	100.0

出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

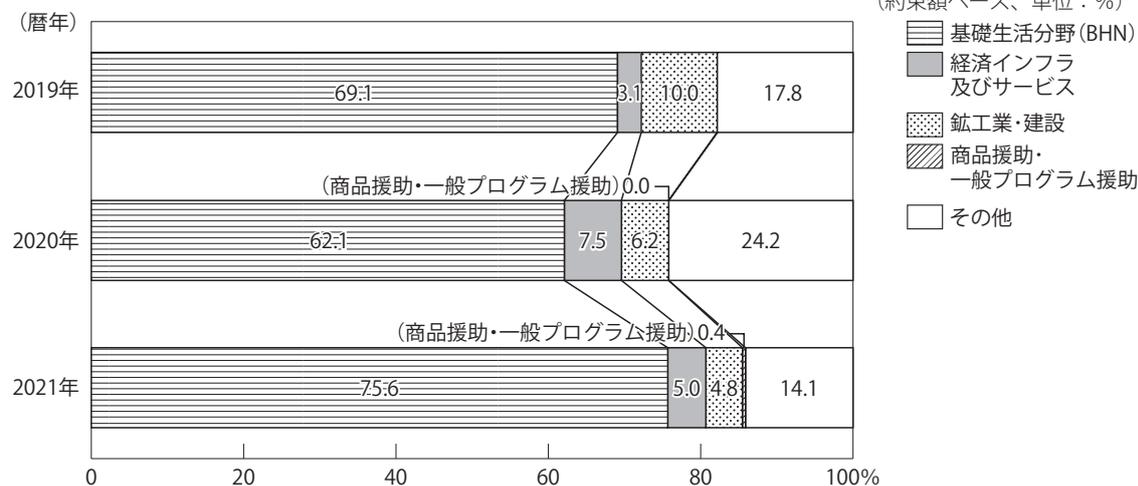


出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

3 欧州連合 (EU)

1. 実施体制

開発政策は、EUの外交政策全般の立案を行う欧州対外活動庁 (EEAS : European External Action Service) が、欧州委員会の国際パートナーシップ総局 (DG INTPA : Directorate-General for International Partnerships) と共に立案する。加えて、DG INTPAは、援助プロジェクトの特定から、予算策定、プロジェクトの実施・モニタリング、事後評価に至る一連のプロセスも一括して受け持つ (ただし、人道・緊急支援、近隣諸国を対象とした開発援助を除く)。また、市民保護・人道支援総局 (DG ECHO : Directorate-General for European Civil Protection and Humanitarian Aid Operations) は、紛争・自然災害等の被害を受けている地域における緊急援助のほか、防災や減災に関する国際協力も実施している。さらに、近隣諸国を対象とした開発援助については、近隣・拡大交渉総局 (DG NEAR : Directorate-General for European Neighbourhood and Enlargement Negotiations) が担当する。

2. 援助概要

2020年12月に欧州議会で承認された多年度財政枠組み (2021~2027年) における開発援助向けの予算として、主に近隣諸国・開発・国際協力予算 (NDICI : Neighbourhood, Development and International Cooperation Instrument) 795億ユーロ (約906億ドル^(注1)) 及び人道支援予算116億ユーロ (約132億ドル^(注1)) がある。

ロシアによるウクライナ侵略開始以降、ウクライナ支援として、戦争の影響を受けた文民を対象とする緊急人道支援として6.7億ユーロ (約7.9億ドル^(注2))、ウクライナ経済を支えるための予算及び事業支援として180億ユーロ (約210億ドル^(注2)) 等の予算が割り当てられている^(注3)。

EUの対外援助における重点地域は、ウクライナを含む欧州近隣諸国、アフリカ、西バルカン諸国及び最も支援を必要とする国としている。重点分野は、パンデミック対策、安全保障、移民、気候変動、人権等としている。

また、2021年9月、インド太平洋における協力のためのEU戦略に関する共同コミュニケーションを発表した。

同コミュニケーションでは、開発協力を含め、持続可能で包摂的な繁栄、グリーン移行、海洋ガバナンス、デジタル・ガバナンスとパートナーシップ、連結性、安全保障と防衛、人間の安全保障の分野においてパートナーと協力していくとしている。さらに、2021年12月には、グローバル・ゲートウェイ戦略を発表した。同戦略は、世界全体の持続可能な開発に向けた資金不足解消のため、2021年から2027年の間にデジタル、気候・エネルギー、運輸等の優先分野において、民間資金の動員を含め最大3,000億ユーロのインフラ投資を目指すものである。

3. 日本との連携

日本とEUは、継続的に日EU開発政策対話を開催している。2021年2月、第7回日EU開発政策対話を開催し、アジア及びアフリカにおける支援、グローバルな課題等について意見交換を行い、持続可能な連結性及び質の高いインフラに関して日本とEUがそれぞれに実施する開発協力における連携を示すファクトシートを公表した。2022年12月には、駐日EU代表部が連結性セミナーを開催し、日EU双方より、日EU連結性パートナーシップに基づく取組について発表が行われ、今後の協力の可能性等について意見交換が行われた。

● ウェブサイト

- ・ 欧州対外活動庁 (EEAS) :
https://eeas.europa.eu/headquarters/headquarters-homepage_en
- ・ 欧州委員会国際協力総局 (DG INTPA) :
https://ec.europa.eu/info/departments/international-partnerships_en
- ・ 欧州委員会市民保護・人道支援総局 (DG ECHO) :
https://civil-protection-humanitarian-aid.ec.europa.eu/index_en
- ・ 欧州委員会近隣・拡大交渉総局 (DG NEAR) :
https://ec.europa.eu/info/departments/european-neighbourhood-policy-and-enlargement-negotiations_en

注1 : ユーロ/ドル換算は、OECD/DACが公表した2020年レートを適用。

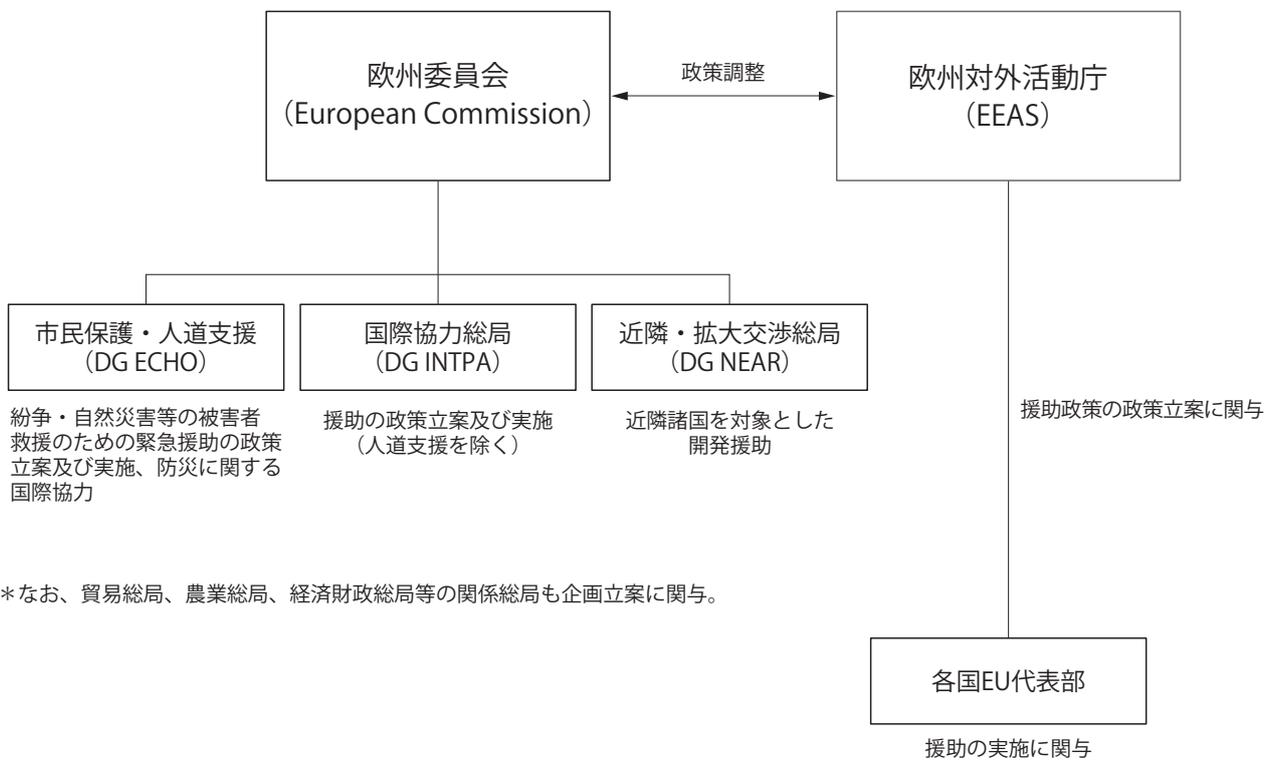
注2 : ユーロ/ドル換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

注3 : <https://www.consilium.europa.eu/en/policies/eu-response-ukraine-invasion/eu-solidarity-ukraine/> (2023年4月参照)

● 書籍等

- ・ 2021年度版EU対外活動予算の実施に関する年次報告書（2021 Annual Report on the Implementation of the European Union’s Instrument for Financing External Action in 2020）：
<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/195385ef-9527-11ec-b4e4-01aa75ed71a1/language-en/format-PDF>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	トルコ	1,447.28	8.2	1	ウクライナ	1,660.19	6.9	1	エジプト	2,214.45	9.2
2	エジプト	690.13	3.9	2	トルコ	1,450.12	6.0	2	トルコ	2,130.60	8.8
3	モロッコ	531.21	3.0	3	モロッコ	1,083.14	4.5	3	ウクライナ	1,221.91	5.1
4	シリア	443.07	2.5	4	エジプト	899.92	3.8	4	ヨルダン	674.58	2.8
5	ウクライナ	436.01	2.5	5	ジョージア	481.40	2.0	5	シリア	555.63	2.3
6	アフガニスタン	415.51	2.3	6	ヨルダン	474.55	2.0	6	チュニジア	545.49	2.3
7	セルビア	404.43	2.3	7	チュニジア	454.39	1.9	7	セルビア	544.28	2.3
8	チュニジア	376.42	2.1	8	セルビア	410.12	1.7	8	ボスニア・ヘルツェゴビナ	398.23	1.7
9	[パレスチナ]	237.95	1.3	9	アフガニスタン	368.86	1.5	9	モロッコ	393.25	1.6
10	イラク	232.12	1.3	10	インド	314.54	1.3	10	アルバニア	385.53	1.6
10位の合計		5,214.13	29.4	10位の合計		7,597.23	31.7	10位の合計		9,063.95	37.6
二国間ODA合計		17,719.56	100.0	二国間ODA合計		23,977.10	100.0	二国間ODA合計		24,092.77	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

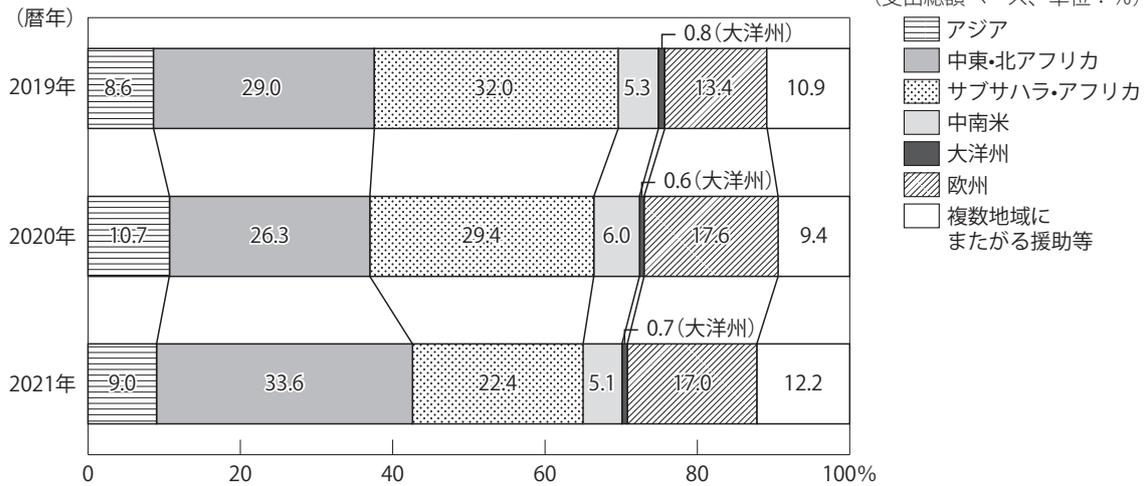
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

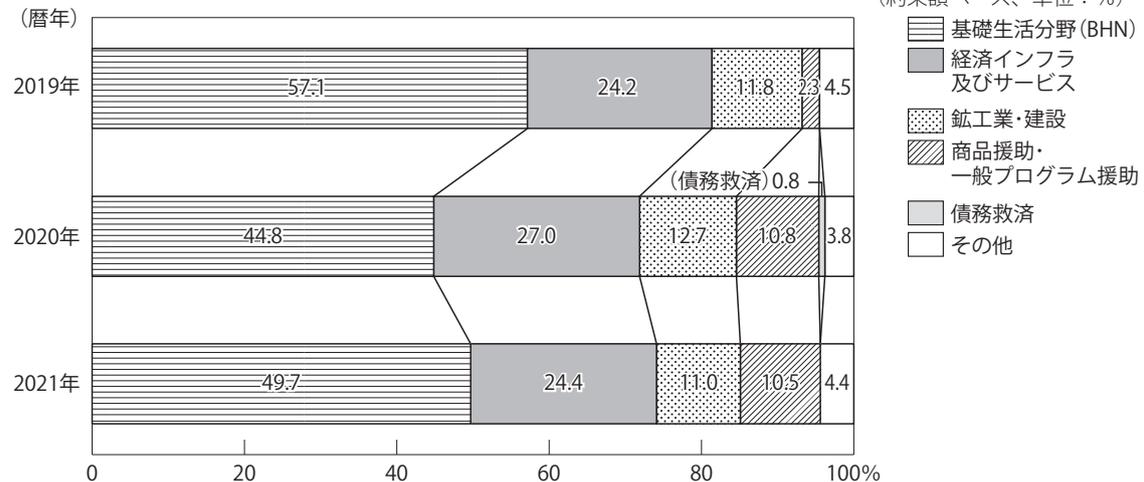


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

4 フランス(France)

1. 実施体制

フランスの開発政策の指針は、「国際協力・開発に関する省庁間委員会（CICID）」が中心となって定めている（首相が長を務め、関係閣僚が出席。共同事務局は欧州・外務省及び経済・財務・産業デジタル主権省国庫総局）。

開発政策の実施は、二国間援助（有償資金協力・無償資金協力・技術協力）は実施機関であるフランス開発庁（AFD）が中心的な役割を果たすほか、経済・財務省国庫総局、国民教育省、高等教育・研究・イノベーション省による拠出も多い。AFDグループは、全世界に85の事務所を有し、職員数は2,716名（2021年）^(注1)。欧州・外務省及び経済・財務省国庫総局が所管している。

多国間援助は、欧州開発基金（EDF）や国連開発計画（UNDP）等を所管する欧州・外務省及び国際開発金融機関への拠出等を所管する経済・財務・産業・デジタル主権省国庫総局を中心に実施されている。

2. 援助概要^(注2)

2022年の政府開発援助予算^(注3)は、総額148.3億ユーロ（約175.4億ドル）で、このうち、二国間援助が全体の約63%に当たる92.9億ユーロ（約109.9億ドル）、多国間援助（EU経由を含む）が55.5億ユーロ（約65.6億ドル）を占める。援助形態別では、贈与が全体の約79%、借金が約21%を占める。二国間援助のうち、無償資金協力が約56%、有償資金協力が約31%、技術協力が約12%となっている。

2021年7月に採択された新開発基本法「連帯開発と世界の不平等解消に関するプログラム法」において、優先分野は、環境と気候、ジェンダー平等、危機と脆弱性への対処、人権、保健、教育、食料安全、水管理等、また、優先地域は、ハイチとサブサハラ・アフリカの計19か国としている。また、同開発基本法には、2025年までにODA額をGNI比0.7%とするために努力することが明記されている。

3. 日本との連携

フランスは日本にとって伝統的な開発協力パートナー

であり、近年は特にアフリカやインド太平洋地域、地球規模課題における協力が進展している。2019年6月、マクロン大統領の訪日時に「『特別なパートナーシップ』の下で両国間に新たな地平を開く日仏協力のロードマップ（2019-2023年）」が発出され、同ロードマップに資する交換文書のひとつとして、JICAとAFDグループにより協力覚書が作成された。同文書は2023年4月に更新された。

● ウェブサイト

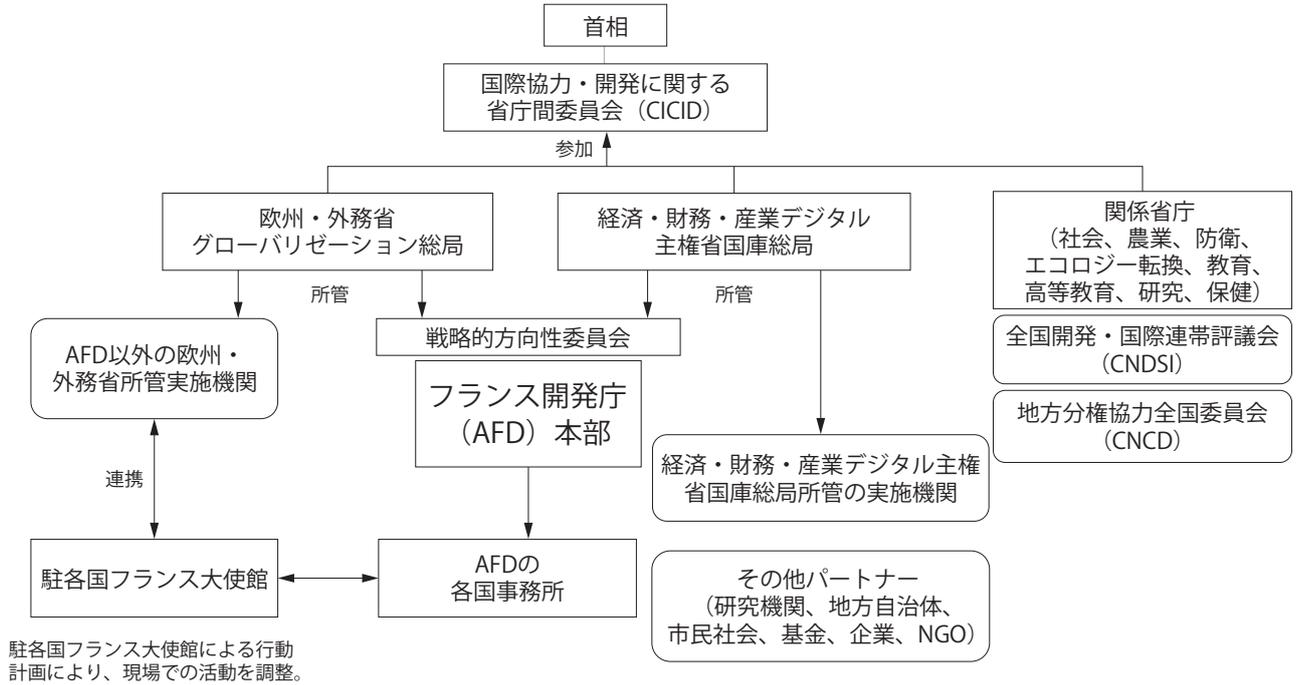
- ・ 欧州・外務省：<https://www.diplomatie.gouv.fr/en/>
- ・ フランス開発庁（AFD）：<https://www.afd.fr/en>

注1：2021年版AFD資料集

注2：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注3：2023年フランス開発援助方針・予算案（<https://www.budget.gouv.fr/documentation/file-download/19047>）

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

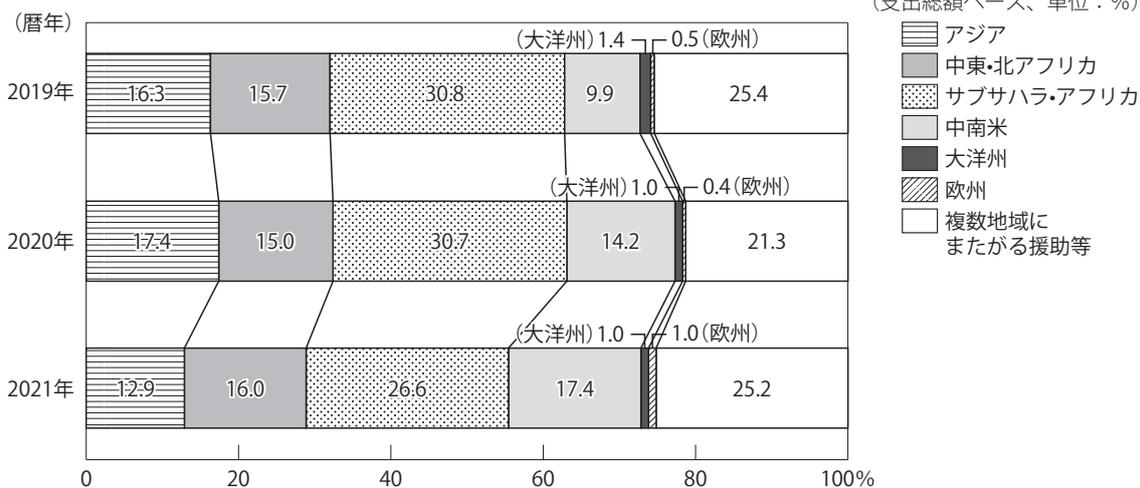
(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	モロッコ	444.73	4.6	1	モロッコ	587.85	4.5	1	ブラジル	597.55	4.7
2	コートジボワール	421.30	4.4	2	ソマリア	448.32	3.4	2	モロッコ	597.36	4.7
3	カメルーン	419.43	4.3	3	インド	422.58	3.2	3	コロンビア	455.73	3.6
4	セネガル	290.12	3.0	4	モーリシャス	358.95	2.7	4	メキシコ	413.48	3.2
5	インド	272.70	2.8	5	セネガル	327.02	2.5	5	コートジボワール	361.17	2.8
6	チュニジア	256.87	2.7	6	インドネシア	326.40	2.5	6	フィリピン	342.57	2.7
7	エクアドル	237.36	2.5	7	コートジボワール	312.68	2.4	7	ドミニカ共和国	314.79	2.5
8	ベトナム	225.69	2.3	8	ドミニカ共和国	311.45	2.4	8	南アフリカ	300.79	2.3
9	カンボジア	192.39	2.0	9	メキシコ	306.10	2.3	9	チュニジア	286.36	2.2
10	トルコ	184.95	1.9	10	トルコ	299.80	2.3	10	エジプト	284.46	2.2
10位の合計		2,945.54	30.5	10位の合計		3,701.15	28.3	10位の合計		3,954.26	30.9
二国間ODA合計		9,660.22	100.0	二国間ODA合計		13,088.71	100.0	二国間ODA合計		12,809.81	100.0

出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)
(注)

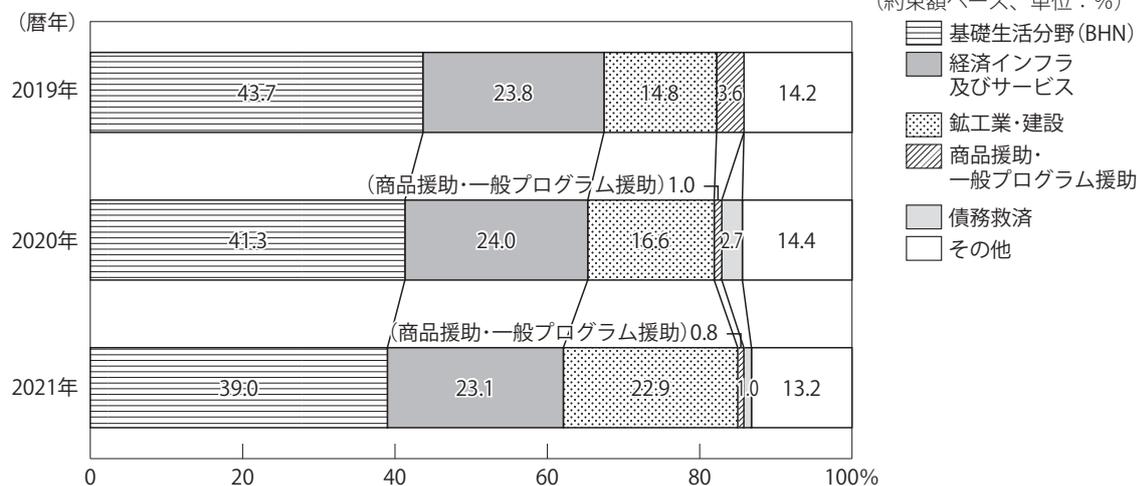
・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)
(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)
(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

5 ドイツ (Germany)

1. 実施体制

1961年に設立された連邦経済協力開発省 (BMZ) (本省約1,230名) が、援助政策を企画・立案し、二国間援助 (資金協力、技術協力) 及び国際機関を通じた援助の調整を行う。外交政策との関連から、BMZは外務省と協議を行う。また、開発途上国の現場で経済協力の調整を行うため、BMZからドイツ在外公館に約130名が向出している。

国際協力公社 (GIZ) は、連邦政府を出資者とする有限会社の形態をとっており、国内事務所7か所、海外事務所約80か所を有し、約120か国で技術協力を実施している (職員数は24,977名)。また、復興金融公庫 (KfW) グループ傘下のKfW開発銀行 (本部フランクフルト) は約70か国に海外事務所を有し、資金協力事業 (有償・無償とも) を実施している (職員数は650名)。

その他の援助実施機関として、開発政策に関する研究・教育機関であるドイツ開発政策研究所 (DIE)、ドイツに居住している被援助国出身者の開発分野での人材斡旋などを行う国際移民開発センター (CIM)、外国における自然災害等において現場で機動的に援助を行う内務省所管の連邦技術救援庁 (THW)、緊急・人道支援の大半を実施しているドイツ赤十字をはじめとするNGOがある。

2. 援助概要

ドイツは開発政策を国際貢献・参画の最重要手段と位置づけ、グローバルな開発課題に取り組んでいる。

2021年の政府開発援助実績 (贈与相当額計上方式) は約332.7億ドルであり、米国に次いで世界第2位の援助国である。対GNI比は、0.76% (2021年DAC確定値) となっている。連邦政府のODA実績のうち、約50%がBMZによるものである。人道支援関連では、財務省等の各連邦省庁の予算からも政府開発援助を実施している。

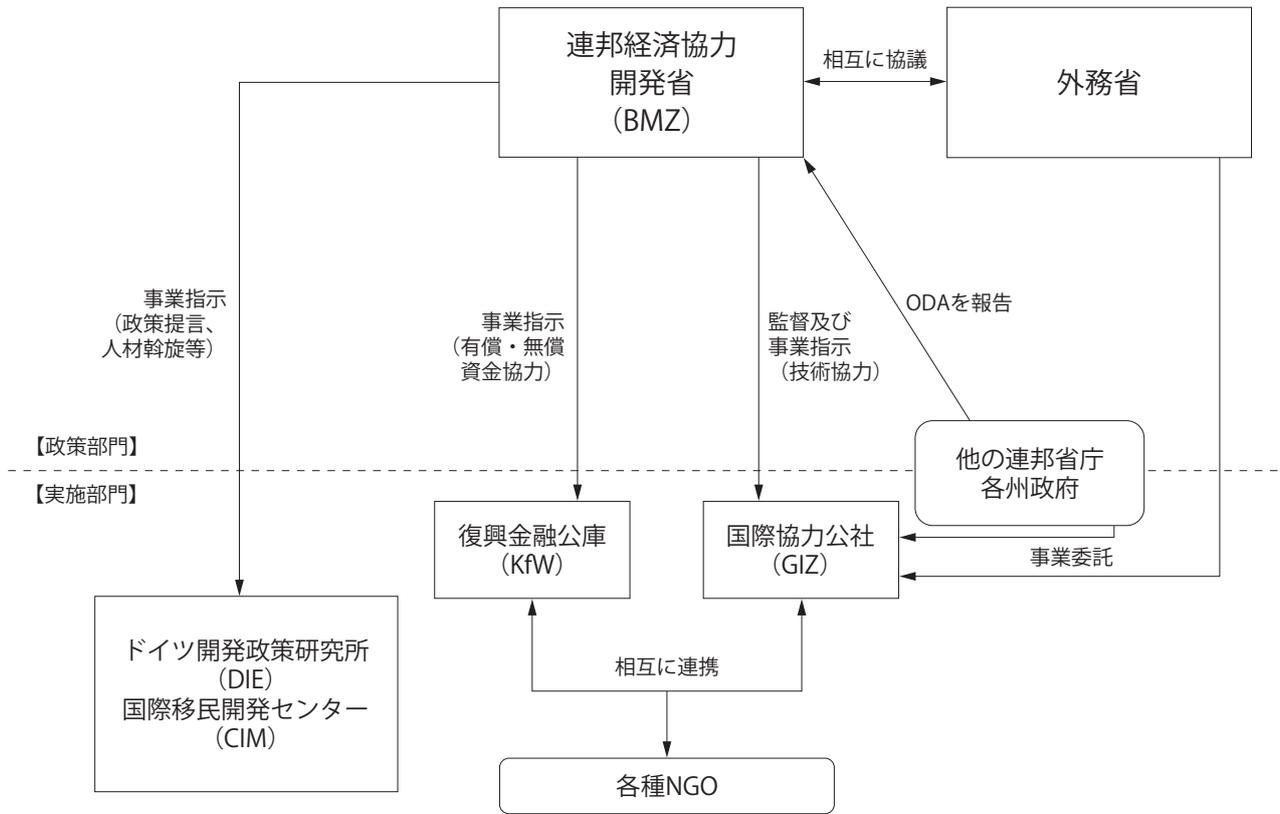
3. 日本との連携

2022年2月、日独開発政策局長級意見交換が実施され、ドイツと日本はそれぞれ2022年と2023年のG7議長国として、密に連携していくことを確認した。また、双方の開発協力政策、開発途上国におけるインフラ開発、気候変動対策、新型コロナへの対応などの地球規模課題について意見交換を行った。

● ウェブサイト

- ・連邦経済協力開発省 (BMZ) : <http://www.bmz.de/en>
- ・国際協力公社 (GIZ) :
<http://www.giz.de/en/html/index.html>
- ・復興金融公庫 (KfW) :
<https://www.kfw-entwicklungsbank.de/International-financing/KfW-Entwicklungsbank/>
- ・ドイツ開発政策研究所 (DIE) :
<http://www.die-gdi.de/en/>
- ・国際移民開発センター (CIM) :
<http://www.cimonline.de/en/html/index.html>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	インド	947.84	4.5	1	インド	1,189.76	4.6	1	インド	1,313.40	4.7
2	中国	837.50	3.9	2	インドネシア	997.15	3.9	2	中国	779.40	2.8
3	シリア	765.12	3.6	3	シリア	890.45	3.4	3	シリア	670.39	2.4
4	ヨルダン	551.01	2.6	4	中国	774.99	3.0	4	アフガニスタン	619.12	2.2
5	イラク	507.66	2.4	5	コロンビア	714.54	2.8	5	ヨルダン	496.36	1.8
6	トルコ	457.06	2.1	6	モロッコ	617.63	2.4	6	モロッコ	461.00	1.7
7	エジプト	423.66	2.0	7	トルコ	534.89	2.1	7	インドネシア	448.36	1.6
8	アフガニスタン	409.23	1.9	8	ヨルダン	449.66	1.7	8	チュニジア	440.58	1.6
9	メキシコ	371.75	1.7	9	エチオピア	447.44	1.7	9	コロンビア	400.41	1.4
10	チュニジア	311.40	1.5	10	イラク	407.29	1.6	10	イエメン	397.67	1.4
10位の合計		5,582.23	26.2	10位の合計		7,023.80	27.1	10位の合計		6,026.69	21.8
二国間ODA合計		21,283.90	100.0	二国間ODA合計		25,878.79	100.0	二国間ODA合計		27,662.62	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

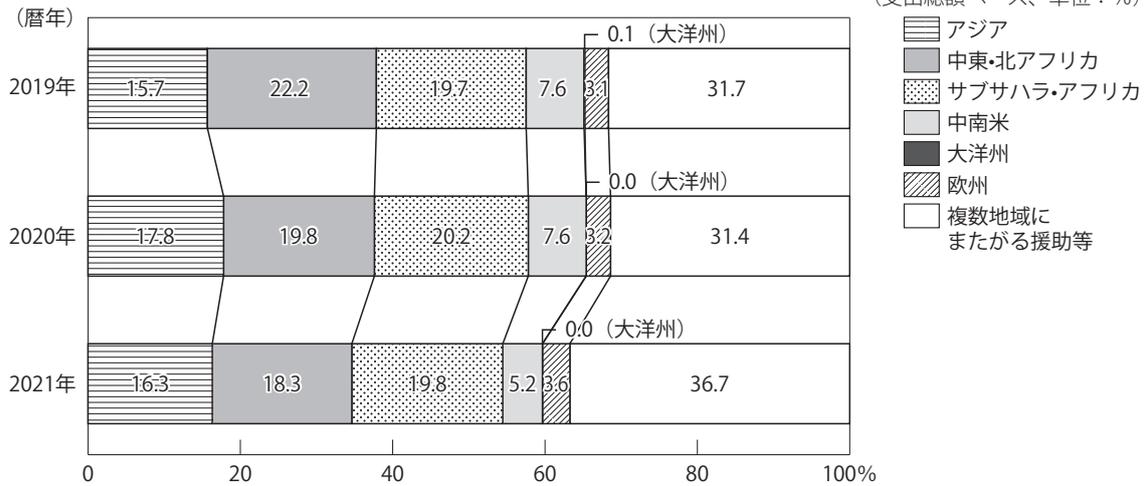
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

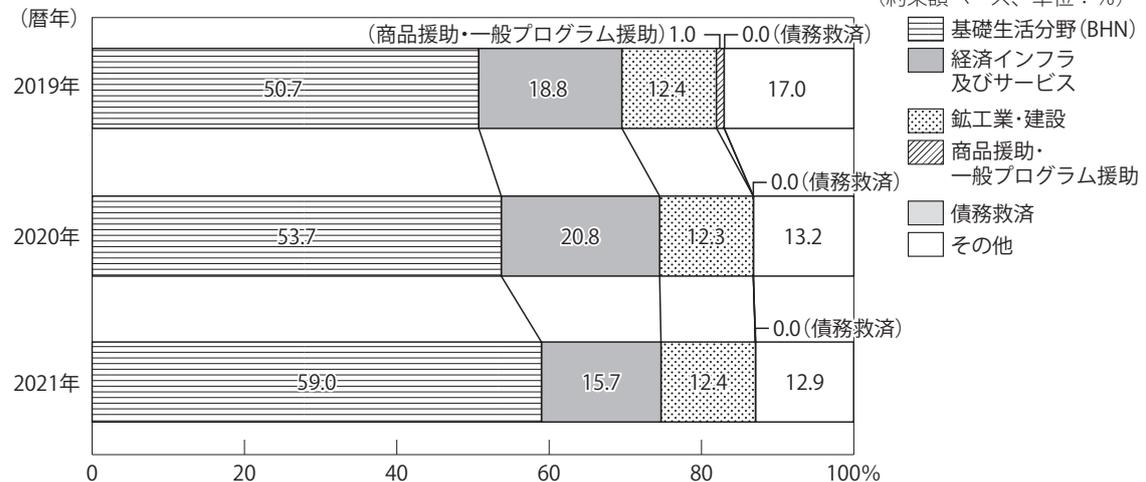


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

6 イタリア (Italy)

1. 実施体制

二国間援助については、外務・国際協力省が国別援助計画を策定している。同省開発協力総局は5部及び2ユニットから構成される（2022年11月現在、職員数は93名）。

外務・国際協力省の管轄の下、援助実施機関である開発協力庁（AICS）が二国間協力の無償プロジェクト等を調整・実施している。AICSの職員数は、ローマ本部、フィレンツェ支部、18^(注1)の在外事務所（現地職員を除く）の合計で177名である（2022年10月現在）。また、AICSは市民団体との協力を重視しており、2022年6月までに同庁に登録されている非営利の市民団体は264に上る。なお、預託融資公庫（政府系金融機関、CDP）が借款を行っている。

多国間協力については、国連機関及びEUに対する拠出は外務・国際協力省が一元的に管理し、世界銀行、開発協力関連基金等、国際金融機関に対する拠出は、経済・財政省が外務・国際協力省との合意に基づき管轄している。

関係政府機関間の調整は、開発協力運営委員会で行わ

れる（外務・国際協力大臣が委員長となり、外務・国際協力副大臣、外務・国際協力省開発協力局長、開発協力庁長官等が参加）。

2. 援助概要^(注2)

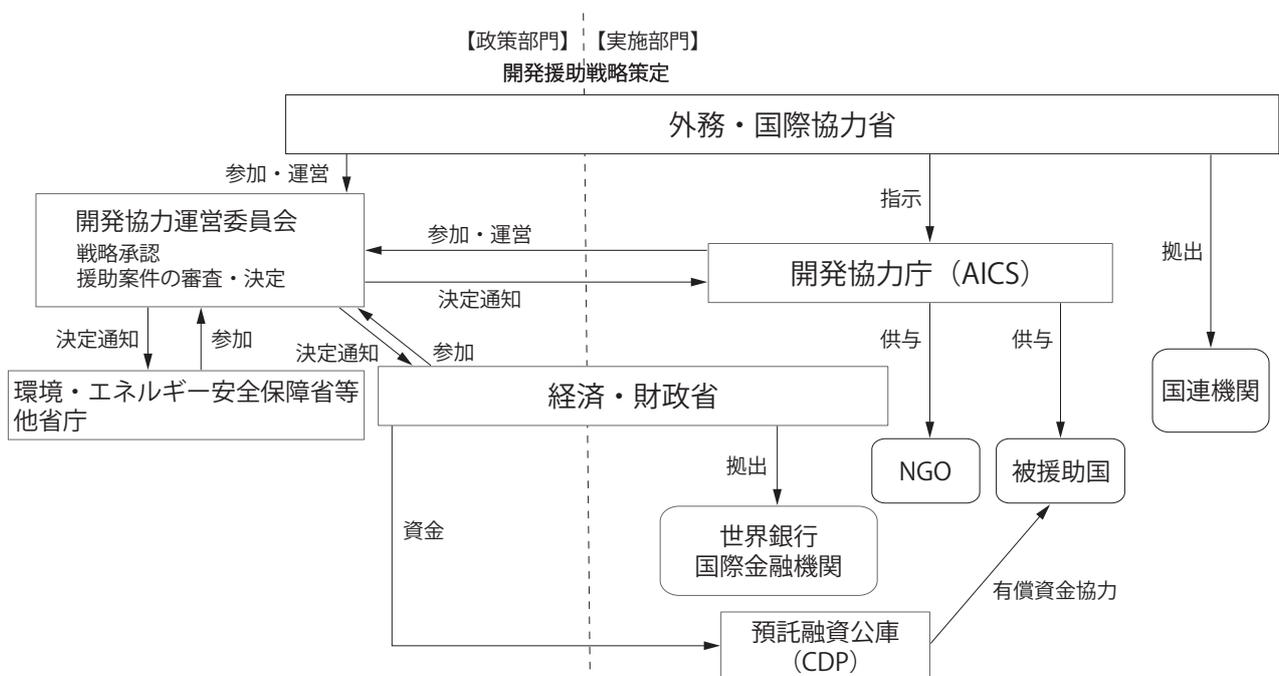
2021年予算法におけるODA予算の3か年計画では、2022年約55.58億ユーロ（約65.73億ドル）、2023年約56.03億ユーロ（約66.26億ドル）、2024年59.88億ユーロ（約70.81億ドル）の見込みである。

ウクライナ支援としては、2022年2月以降、無償一般財政支援1.1億ユーロ（約1.3億ドル）、国連機関や赤十字組織を通じた2,600万ユーロ（約3,075万ドル）、市民社会組織案件1,200万ユーロ（約1,419万ドル）をODAから拠出した。

● ウェブサイト

- ・外務・国際協力省：<https://www.esteri.it/en/>
- ・開発協力庁：<https://www.aics.gov.it/language/en/>

援助実施体制図



注1：ブルキナファソ、エジプト、エチオピア、ケニア、モザンビーク、セネガル、ソマリア、スーダン、チュニジア、ヨルダン、レバノン、パレスチナ、パキスタン、ベトナム、キューバ、コロンビア、エルサルバドル、アルバニア。

注2：ユーロ/ドル換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

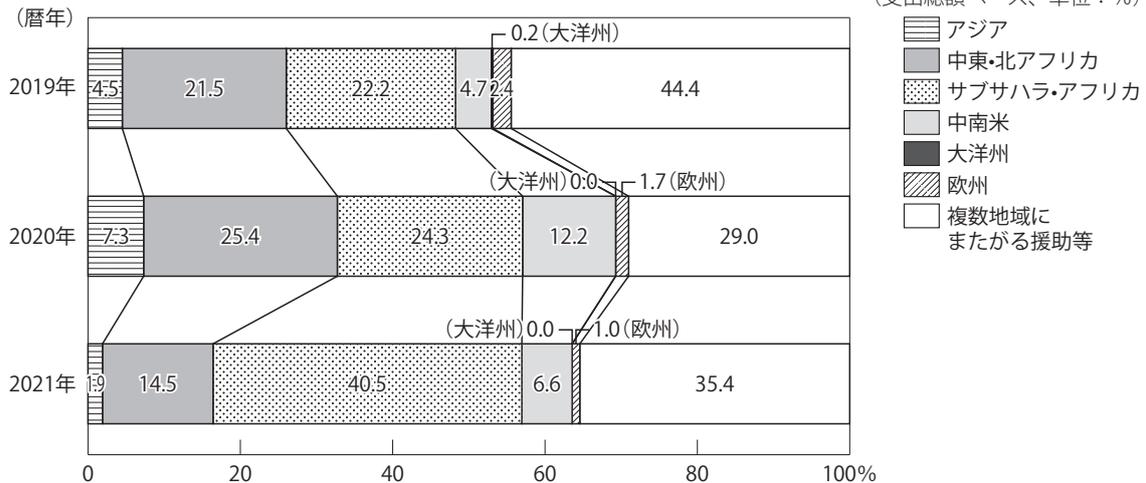
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	[パレスチナ]	49.49	3.4	1	チュニジア	90.44	6.4	1	ソマリア	650.41	24.2
2	チュニジア	44.86	3.1	2	リビア	39.32	2.8	2	アフガニスタン	97.69	3.6
3	トルコ	39.96	2.7	3	トルコ	39.15	2.8	3	ヨルダン	63.92	2.4
4	アフガニスタン	38.46	2.6	4	レバノン	35.70	2.5	4	チュニジア	54.00	2.0
5	エチオピア	35.95	2.5	5	エチオピア	31.15	2.2	5	エチオピア	53.22	2.0
6	レバノン	31.81	2.2	6	セネガル	29.56	2.1	6	[パレスチナ]	35.40	1.3
7	モザンビーク	27.94	1.9	7	[パレスチナ]	28.95	2.1	7	スーダン	32.39	1.2
8	エジプト	25.46	1.7	8	エジプト	25.19	1.8	8	セネガル	32.08	1.2
9	ソマリア	23.67	1.6	9	アフガニスタン	24.44	1.7	9	レバノン	30.24	1.1
10	スーダン	23.15	1.6	10	ミャンマー	23.70	1.7	10	トルコ	24.49	0.9
10位の合計		340.75	23.2	10位の合計		367.60	26.2	10位の合計		1,073.84	39.9
二国間ODA合計		1,467.23	100.0	二国間ODA合計		1,403.01	100.0	二国間ODA合計		2,689.20	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

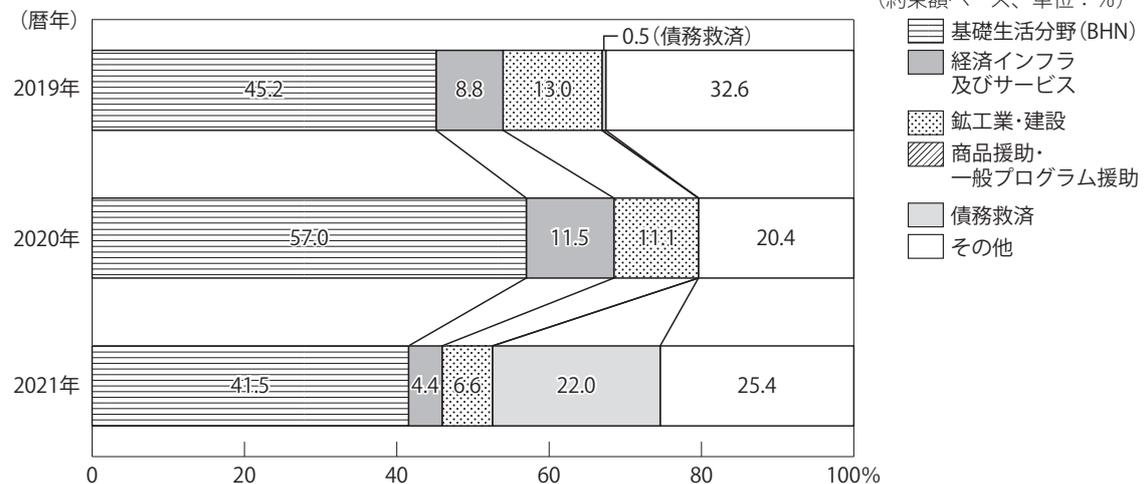
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

7 オランダ (Netherlands)

1. 実施体制

外務省の国際協力局 (DGIS) が、政府開発援助 (ODA) の全予算を所掌し、援助政策を立案・実施することで、開発協力の基本的枠組みを決定している。また、EUレベルでの政策決定に向けた省庁間協議の場で、援助政策について協議・調整がなされる。

独自の開発援助実施機関は存在せず、援助は3つの主要な形態 ((1)大使館を通じた二国間援助 (多くがセクター別支援、全て贈与)、(2)多国間援助 (世界銀行・国連等の国際機関との協調)、(3)民間セクター (企業・NGO) への補助金交付) により実施される。

二国間援助に関し、在外公館は、政策目標の範囲において、管轄内のODA事業実施に向けて予算を配分し、援助計画の作成及び案件形成を行う。また、援助受入国に所在するNGOは在外公館に対して案件を提案することができ、これをもとに在外公館は本省へ事業提案を行う。

2. 援助概要

政府は、貧困、テロリズム、移民問題、気候変動問題

等の世界的な課題に対処し、持続可能な開発目標 (SDGs) を達成することが、オランダ及び世界情勢の安定と繁栄に繋がるという考えの下、開発援助を実施している。

2021年の政府開発援助の実績 (贈与相当額計上方式)^(注1)は、対GNI比0.52%、約52.9億ドル (対GNI比世界第6位、実績額第9位) であった。2022年度以降、援助額を毎年約4億から6億ドルずつ (3億から5億ユーロずつ) 増額する予定である^(注2)。ウクライナ支援は、二国間緊急援助に加え、欧州委員会人道援助・市民保護総局 (ECHO)、国際連合中央緊急対応基金 (CERF) 等の多国間組織を通じた援助を行っている。

● ウェブサイト

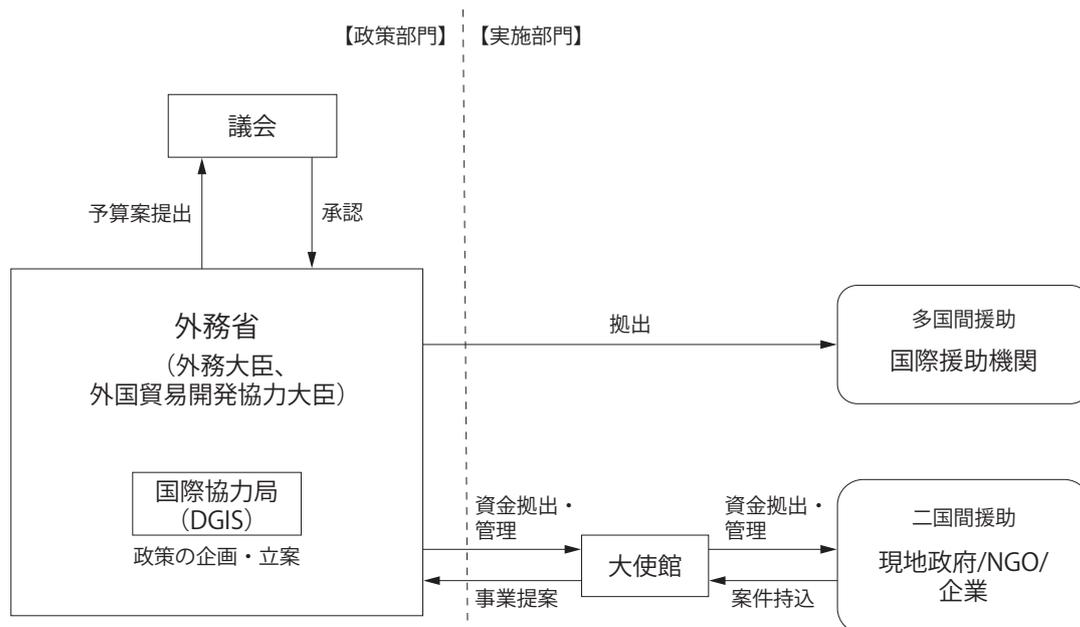
- ・外務省 (開発援助関連ページ) :

<https://www.government.nl/topics/development-cooperation>

- ・外務省 (2021年開発援助実績概要ページ) :

<https://www.nlontwikkelingssamenwerking.nl/en/#/results>

援助実施体制図



注1: 2021年DAC確定値。

注2: HGIS - nota Homogene Groep Internationale Samenwerking Rijksbegroting 2023 p.61

(<https://open.overheid.nl/repository/ronl-1bdf9fb934aed613527f34343ec6be3e385e45b4/1/pdf/hgis-nota-2023.pdf>)

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

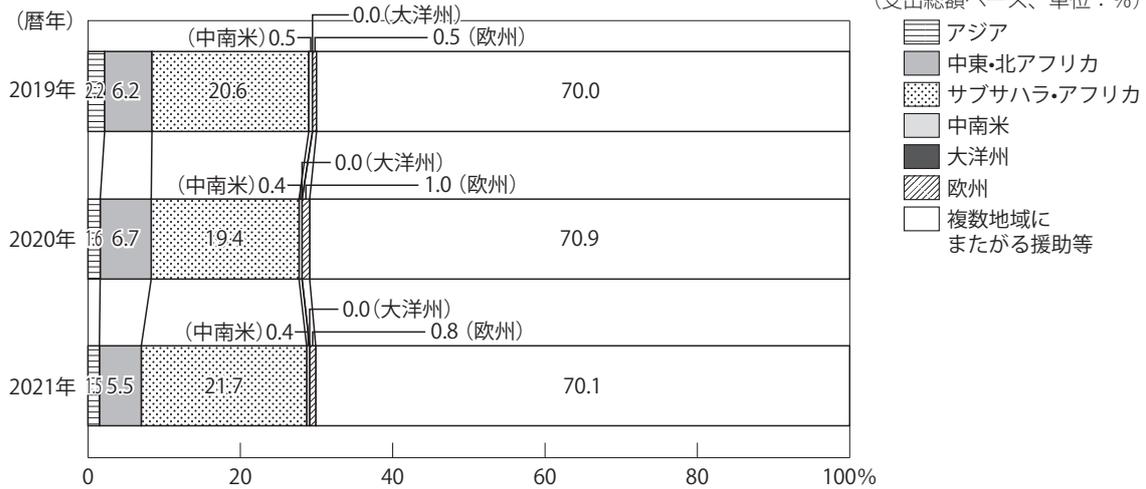
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	エチオピア	97.56	2.8	1	エチオピア	108.55	2.9	1	エチオピア	75.66	2.0
2	アフガニスタン	67.10	2.0	2	アフガニスタン	51.83	1.4	2	マリ	50.49	1.3
3	モザンビーク	48.33	1.4	3	モザンビーク	47.66	1.3	3	ベナン	41.48	1.1
4	南スーダン	47.28	1.4	4	イエメン	40.48	1.1	4	ブルンジ	37.73	1.0
5	ルワンダ	47.22	1.4	5	ベナン	38.72	1.0	5	ウガンダ	37.65	1.0
6	バングラデシュ	43.83	1.3	6	南スーダン	37.38	1.0	6	[パレスチナ]	34.71	0.9
7	マリ	40.81	1.2	7	ウガンダ	36.76	1.0	7	南スーダン	33.08	0.9
8	ソマリア	34.12	1.0	8	イラク	35.61	1.0	8	ブルキナファソ	31.59	0.8
9	ウガンダ	32.67	0.9	9	バングラデシュ	32.40	0.9	9	アフガニスタン	31.55	0.8
10	ベナン	31.60	0.9	10	ブルンジ	31.38	0.8	10	イエメン	30.96	0.8
10位の合計		490.52	14.3	10位の合計		460.77	12.3	10位の合計		404.90	10.6
二国間ODA合計		3,440.26	100.0	二国間ODA合計		3,748.29	100.0	二国間ODA合計		3,820.12	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

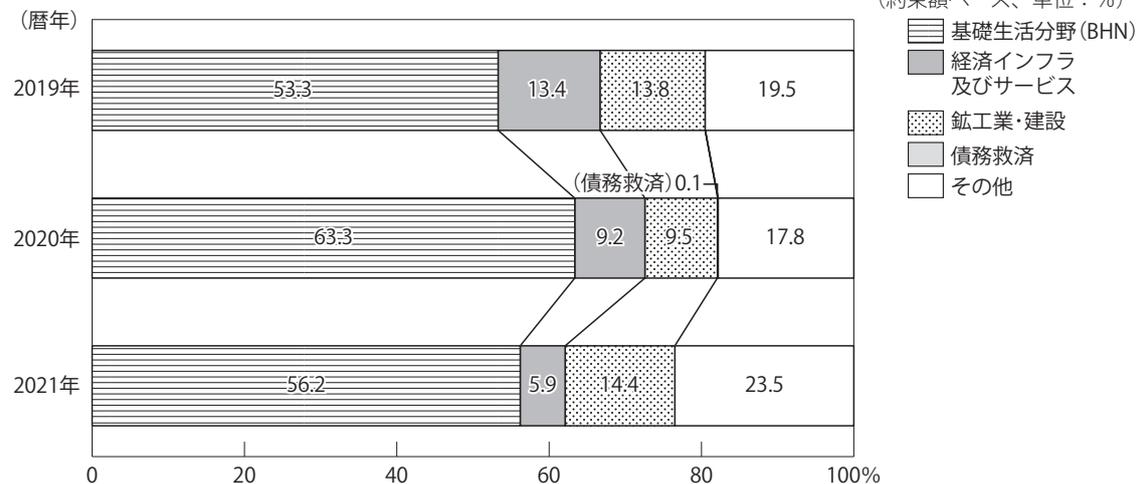
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

8 ニュージーランド (New Zealand)

1. 実施体制

ニュージーランド政府の開発援助は、外務貿易省内の太平洋・開発グループが援助政策の企画・立案から実施、評価等の業務を担っており、特に太平洋島嶼国に重点を置いた途上国支援を実施している。同グループには、太平洋地域担当局、太平洋二国間担当（ポリネシア・仏領太平洋）局、太平洋二国間（メラネシア・ミクロネシア）局、グローバル開発・奨学金局、能力・インサイト局、パートナーシップ・人道・マルチ支援局、人間と地球の開発局、経済開発・繁栄局がある。

太平洋島嶼国地域における自然災害への対応や人命救助、被災地域支援については、政府全体としてのアプローチを行う体制を取っており、保健省、国防省、民間防衛危機管理庁（MCDEM：Ministry of Civil Defence & Emergency Management）、警察及び消防当局と協働して対応することとなっている。

2. 援助概要

ニュージーランドの援助政策及び援助予算は、基本的に3年毎に見直される。2021/2024年の3年間の援助予算総額約30億NZドル（約21.2億ドル^(注1)）のうち、太平洋島嶼国地域に対し15億4,900万NZドル（約10.9億ドル^(注1)）が充当される予定である。

単年度別の予算額として、前3か年の最終年度となる2020/2021年度^(注2)の援助予算は、8億441万NZドル（約5.2億ドル^(注3)）であり、この予算のほぼ3分の2は太平洋島嶼国支援として向けられた。

現3か年の初年度である2021/2022年度援助予算は、8億2,690万NZドル（約5.8億ドル^(注1)）であり、この予算の71%が太平洋島嶼地域に提供された。新型コロナウイルス対応への支援のほか、高潮や干ばつといった気候変動の影響への対応、トンガにおける火山噴火や津波による災害被害への支援が行われた。

● ウェブサイト

- ・外務貿易省2020-2021年次報告：
[https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/New-Zealands-International-Development-](https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/New-Zealands-International-Development-Cooperation-2020-21.pdf)

[Cooperation-2020-21.pdf](https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/New-Zealands-International-Development-Cooperation-2020-21.pdf)

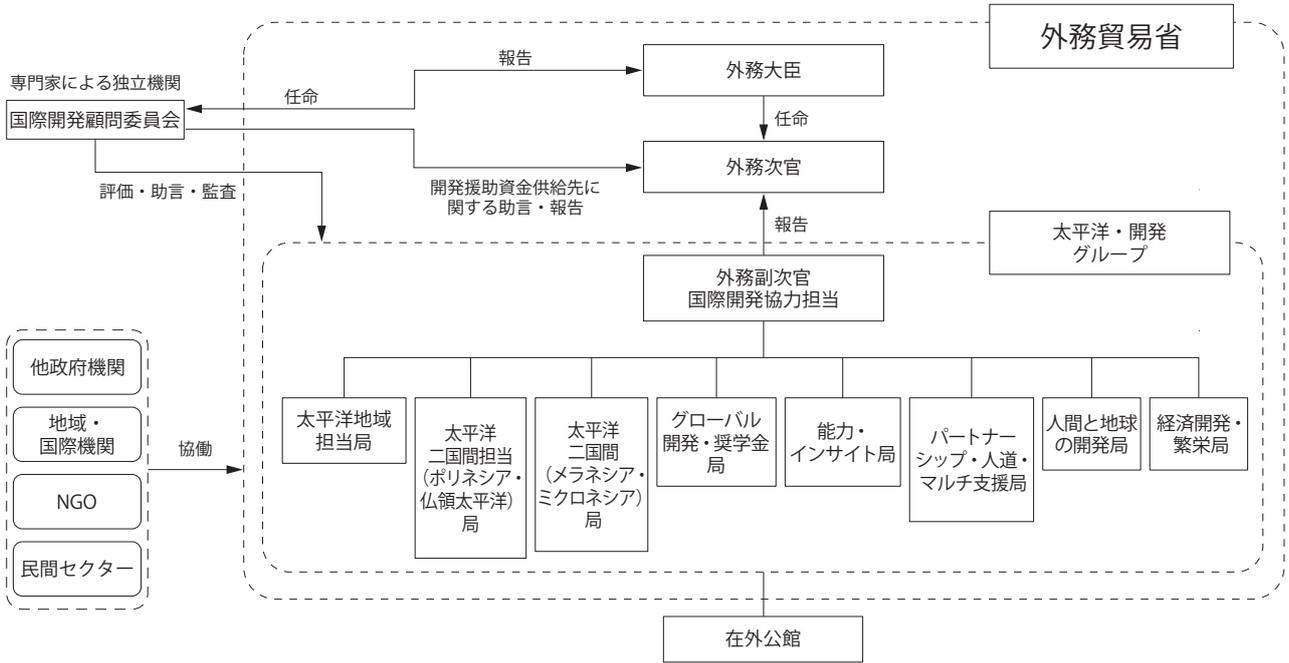
- ・外務貿易省2021-2022年次報告：
<https://mfatgovtnz2020.cwp.govt.nz/assets/About-us-Corporate/MFAT-corporate-publications/MFAT-Annual-Report-2021-22.pdf>
- ・外務貿易省政府開発援助の優先事項：
<https://www.mfat.govt.nz/assets/Aid-Prog-docs/Policy/New-Zealands-International-Development-Principles.pdf>
- ・外務貿易省2021-2024年の支出計画：
<https://www.mfat.govt.nz/en/aid-and-development/our-approach-to-aid/where-our-funding-goes/our-planned-aid-expenditure/>

注1：NZドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用

注2：NZの単年度予算の期間は、7月1日から6月30日まで

注3：NZドル/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2020年用レートを適用

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

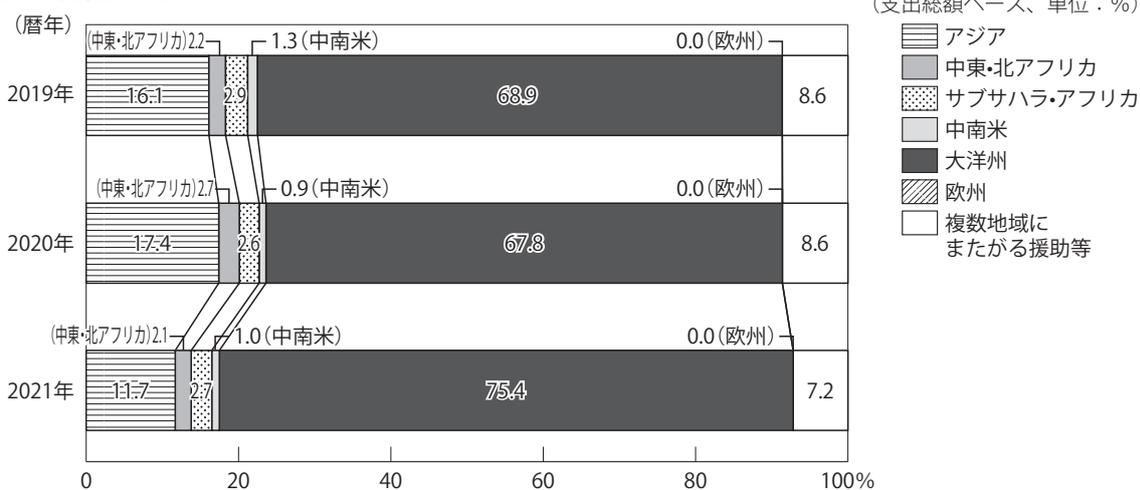
(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	パプアニューギニア	28.72	6.3	1	パプアニューギニア	24.20	5.6	1	フィジー	80.60	13.9
2	クック	24.89	5.5	2	ソロモン	21.26	4.9	2	ソロモン	29.58	5.1
3	ソロモン	22.21	4.9	3	バヌアツ	20.52	4.7	3	バヌアツ	25.82	4.5
4	[トケラウ]	18.47	4.1	4	サモア	20.06	4.6	4	サモア	25.62	4.4
5	バヌアツ	17.21	3.8	5	ニウエ	18.43	4.3	5	ニウエ	23.79	4.1
6	ミャンマー	15.68	3.4	6	ミャンマー	18.18	4.2	6	パプアニューギニア	23.75	4.1
7	ニウエ	15.50	3.4	7	フィジー	16.51	3.8	7	キリバス	23.73	4.1
8	フィジー	14.81	3.3	8	[トケラウ]	15.98	3.7	8	ミャンマー	17.97	3.1
9	サモア	14.79	3.2	9	キリバス	14.90	3.4	9	トンガ	15.28	2.6
10	インドネシア	13.47	3.0	10	トンガ	14.79	3.4	10	[トケラウ]	14.21	2.5
10位の合計		185.75	40.8	10位の合計		184.83	42.6	10位の合計		280.35	48.4
二国間ODA合計		455.37	100.0	二国間ODA合計		433.41	100.0	二国間ODA合計		579.18	100.0

出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

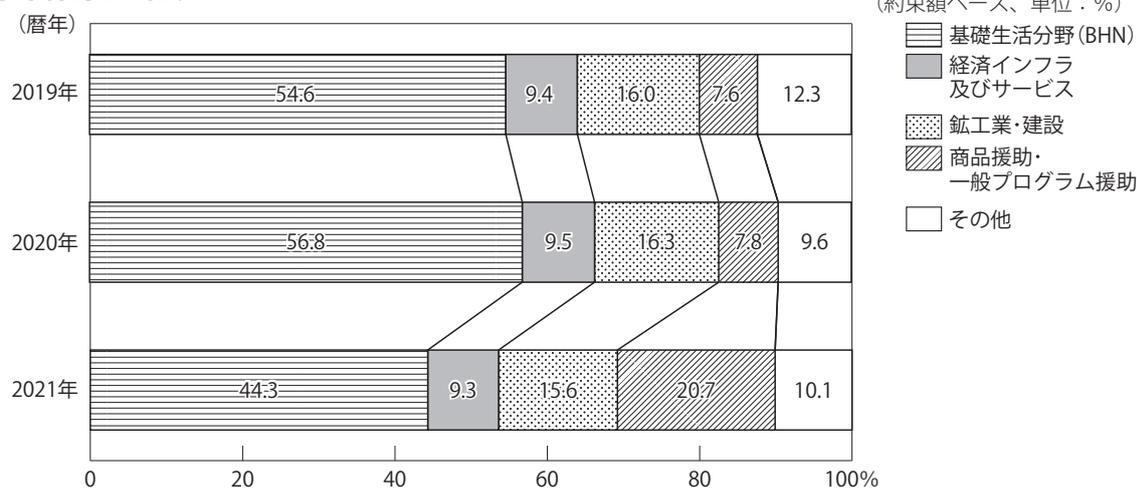
(2) 地域別割合の推移



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

9 ノルウェー (Norway)

1. 実施体制

ノルウェーでは、外務大臣及び国際開発大臣の下、外務省が政策立案及び全体調整を担い、ノルウェー開発協力庁 (Norad) が中心となりODA事業を実施し、評価・質的管理・フォローアップ・監督・報告等の管理業務を広く所管している。

外務大臣と国際開発大臣は、対象地域や拠出先等によって、援助政策の事務を分掌している。外務大臣は安全保障との関連から、欧州安全保障協力機構 (OSCE) 地域、中東、北アフリカ及びアフガニスタンの開発援助政策 (人道支援を含む) を所管している。国際開発大臣はその他地域の開発援助、国連機関、世銀や地域開発銀行などと連携した支援を担当している。

Noradは、NGOに加え、国際機関や研究機関、開発途上国で活動するノルウェー企業への資金協力を通じて援助を実施している。

ノルウェー開発途上国投資基金 (Norfund) は、外務省が所有する投資管理会社で、開発途上国の貧困削減と持続可能な産業への貢献を目的として現地企業への投融資及び融資保証を実施している。2021年には、新たに53億クローネ (約6.2億ドル^(注1)) を投資し、同年末時点の投資確約金額は269億クローネ (約31.3億ドル^(注1)) となっている。新規投資の内訳を見ると、主な投資先は後発開発途上国 (40%) であり、分野別ではクリーンエネルギーへの投資が51.3%、ビジネス開発への投資が26.2%、金融機関への投資が22.2%となっている。

2. 援助概要^(注1)

ノルウェー政府は従来、ODAの対GNI比1%達成を目標に予算を設定している。2021年度の開発援助実績は約401億クローネ (約46.7億ドル)。前年度から約6億クローネ (約0.7億ドル) 増で、対GNI比は0.93%となった。開発援助を重要外交政策の一つと位置づけ、経済開発、民主化、人権、良い統治 (グッドガバナンス)、貧困削減の促進を目的に掲げている。重点分野は、教育、人道支援、公衆衛生、民間セクター支援、気候変動、人権としている。国際機関を通じた援助の実施割合が高いという特徴を有する。

二国間援助対象重点国・地域 (2021-23年) は、長期

協力対象国 (コロンビア、エチオピア、ガーナ、インドネシア、マラウイ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、タンザニア、ウガンダ) 及び安定化及び紛争予防を必要とする国 (アフガニスタン、マリ、ニジェール、パレスチナ、ソマリア、南スーダン) の16か国・地域としている。

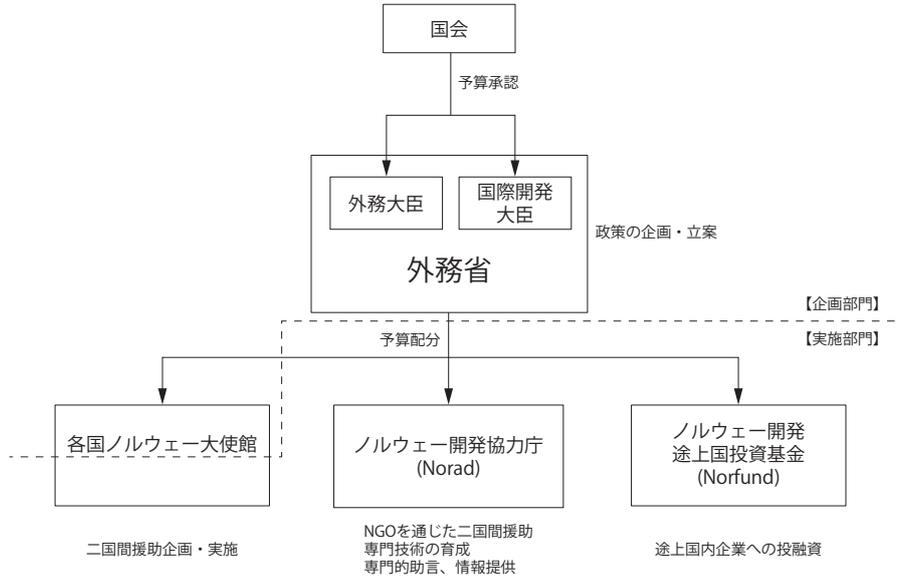
ウクライナ支援としては、2022~23年に総額約83億クローネ (約9.7億ドル) のウクライナ及び周辺国における人道及び市民社会向け支援を行う旨表明しており、このうち約23億クローネ (約2.7億ドル) が拠出済みとなっている (2022年11月現在)。

● ウェブサイト

- ・外務省 (開発援助関連ページ) :
<https://www.regjeringen.no/en/topics/foreign-affairs/development-cooperation/id1159/>
- ・ノルウェー開発協力庁 (Norad) :
<https://www.norad.no/en/front/>
- ・ノルウェー開発途上国投資基金 (Norfund) :
<https://www.norfund.no>

注1：クローネ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

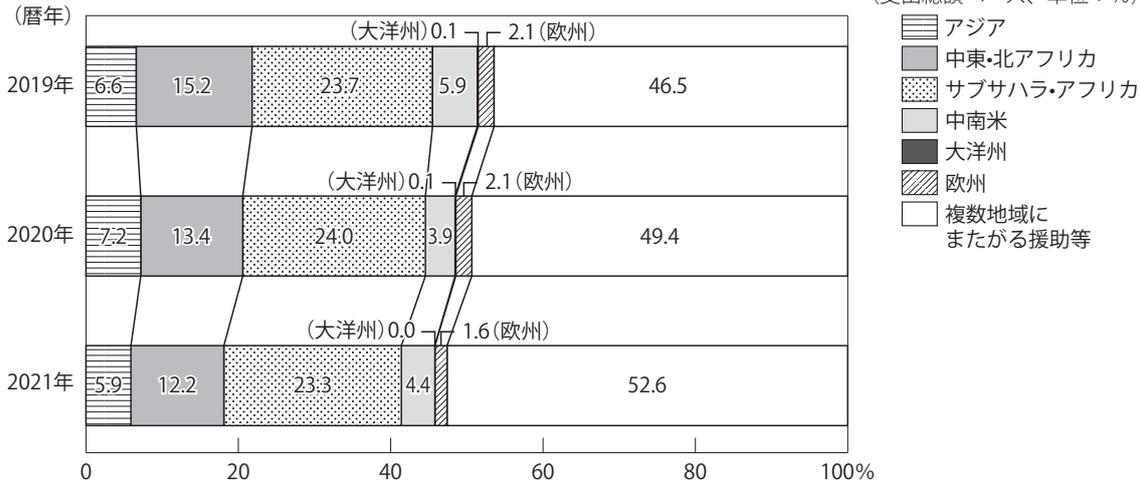
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	シリア	135.77	4.1	1	シリア	101.00	3.2	1	シリア	104.48	3.0
2	アフガニスタン	79.55	2.4	2	エチオピア	79.54	2.5	2	エチオピア	88.63	2.5
3	エチオピア	79.35	2.4	3	アフガニスタン	79.51	2.5	3	アフガニスタン	81.43	2.3
4	コロンビア	76.23	2.3	4	南スーダン	68.14	2.2	4	[パレスチナ]	81.07	2.3
5	[パレスチナ]	70.30	2.1	5	[パレスチナ]	66.86	2.1	5	コロンビア	72.18	2.1
6	南スーダン	68.96	2.1	6	ソマリア	65.22	2.1	6	南スーダン	72.17	2.1
7	ソマリア	64.41	1.9	7	インドネシア	58.91	1.9	7	ソマリア	61.30	1.7
8	モザンビーク	57.90	1.7	8	レバノン	56.48	1.8	8	モザンビーク	60.34	1.7
9	マラウイ	56.58	1.7	9	コロンビア	55.75	1.8	9	レバノン	54.08	1.5
10	レバノン	50.68	1.5	10	マラウイ	53.51	1.7	10	マラウイ	53.76	1.5
10位の合計		739.73	22.1	10位の合計		684.92	21.7	10位の合計		729.44	20.7
二国間ODA合計		3,351.22	100.0	二国間ODA合計		3,149.20	100.0	二国間ODA合計		3,518.34	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

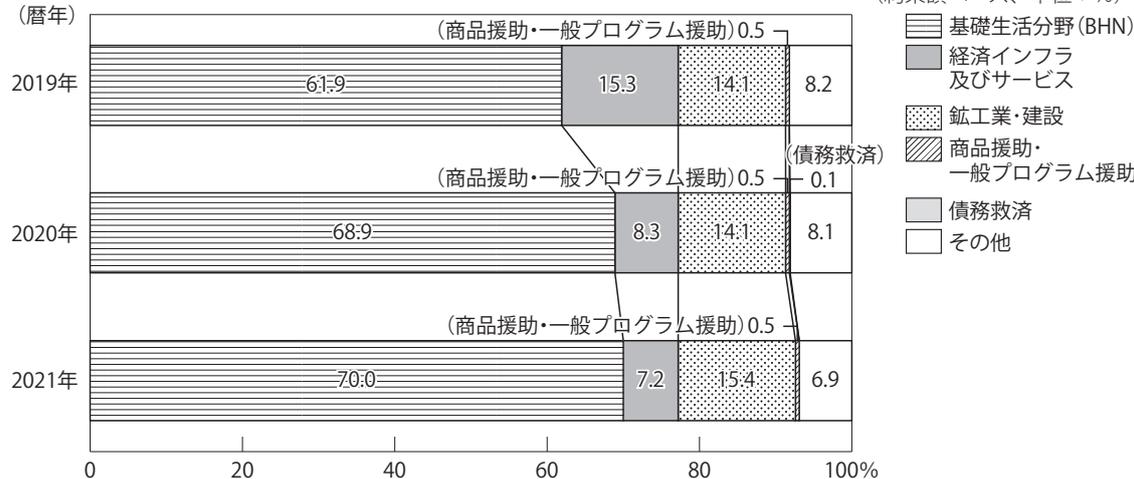
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

10 ポルトガル (Portugal)

1. 実施体制

ポルトガルでは、省庁間委員会（CIC）が各種開発援助プログラムの調整及び諮問機能的役割を担っている。CICは、外務・国際協力担当副大臣が委員長を務め、開発援助プログラムを実施する10省庁の国際関係局責任者及び首相補佐官他で構成され、委員会メンバーは各省庁への開発政策の指針伝達、及び省庁レベルでの協力調整を行う。

カモンイス協力言語院^(注1)（外務省監督下）はポルトガルの開発援助政策の総合的調整機関であり、各省庁をはじめ、NGO、民間セクターなどと連携・調整の上で、ポルトガル外交政策の戦略的方針に沿って開発援助政策を策定している。また、同院は自らの開発援助予算の管理、及び開発援助活動にかかる指導・調整・データ収集・実施・報告等を行っている。職員数は186人（2021年）である。

また、政府系開発銀行（SOFID：Sociedade para o Financiamento do Desenvolvimento, Instituição Financeira de Crédito, S.A.、政府が60%を出資し2008年に設立）が、資金提供等を通じて開発途上国の民間セクターへの持続可能な開発への支援を行っている。このほか、NGOは伝統的に開発援助の重要なパートナーと位置づけられている。

2. 援助概要^(注2)

ポルトガルの2021年のODA実績（カモンイス協力言語院公表）は、3.70億ユーロ（約4.38億ドル）（前年3.69億ユーロ、対前年比約0.27%増）で、多国間援助が65.68%（2.43億ユーロ）、二国間援助が34.32%（1.27億ユーロ）を占める。

二国間援助の対象国・地域は、歴史的・言語的につながりが深い、ポルトガル語公用語アフリカ諸国（PALOP諸国:アンゴラ、カーボベルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、モザンビーク）及び東ティモールが、二国間援助額（支出純額ベース）全体の約44%を占めている。ウクライナ支援に関しては、2022年5月以降、継続的に人道支援を行っているほか、2022年から2025年までに、同国への3年間にわたる総額2.5億万ドル（2.9

億ドル）の財政支援を決定（うち2022年は、5,500万ユーロを二国間供与、3,500万ユーロをEU資金メカニズムに拠出）、また、復興支援としてジトミール地域の教育施設再建支援を予定している。

● ウェブサイト

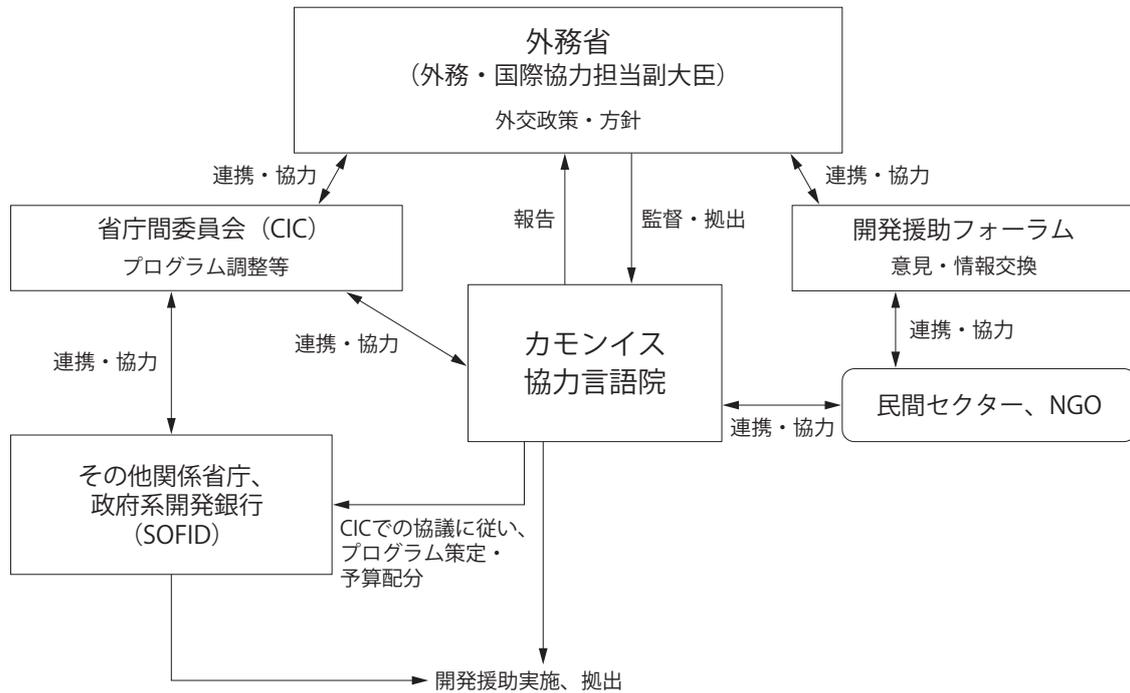
・カモンイス協力言語院：

<https://www.instituto-camoes.pt/en/>

注1：2012年、当国の政府開発援助（ODA）を担っていたポルトガル開発援助庁（IPAD）は統合され、新たにカモンイス協力言語院が設置された（IPADの権限は同機関へ移譲）。

注2：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

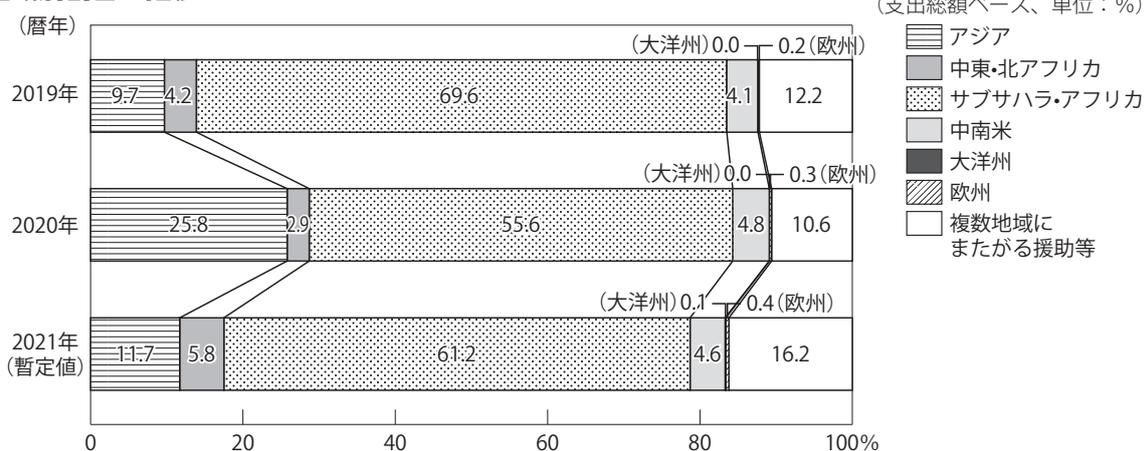
(支出総額ベース、単位：百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021 (暫定値)	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	モザンビーク	54.67	30.8	1	モザンビーク	72.07	31.3	1	モザンビーク	21.74	13.3
2	カーボベルデ	22.49	12.7	2	中国	44.15	19.2	2	ギニアビサウ	19.27	11.8
3	ギニアビサウ	18.73	10.5	3	ギニアビサウ	17.25	7.5	3	アンゴラ	16.94	10.4
4	東ティモール	14.75	8.3	4	カーボベルデ	14.60	6.3	4	東ティモール	16.11	9.9
5	サントメ・プリンシペ	14.51	8.2	5	東ティモール	14.59	6.3	5	カーボベルデ	15.66	9.6
6	アンゴラ	5.85	3.3	6	サントメ・プリンシペ	13.91	6.0	6	サントメ・プリンシペ	13.68	8.4
7	シリア	4.54	2.6	7	ブラジル	5.48	2.4	7	ブラジル	5.66	3.5
8	ブラジル	4.23	2.4	8	シリア	4.44	1.9	8	シリア	4.59	2.8
9	アフガニスタン	1.65	0.9	9	アンゴラ	4.08	1.8	9	ルワンダ	3.21	2.0
10	中国	1.25	0.7	10	キューバ	3.87	1.7	10	エジプト	2.52	1.5
10位の合計		142.67	80.3	10位の合計		194.44	84.4	10位の合計		119.38	73.1
二国間ODA合計		177.63	100.0	二国間ODA合計		230.37	100.0	二国間ODA合計		163.26	100.0

出典：OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

- (注)
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 - ・[]は地域名を示す。
 - ・2021年のポルトガルの実績については、暫定値を使用。

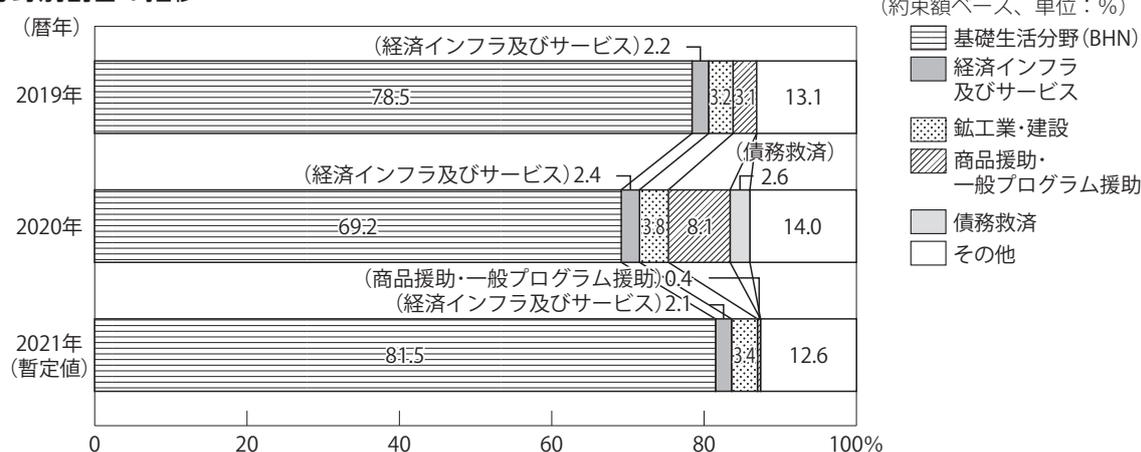
(2) 地域別割合の推移



出典：OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

- (注)
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 - ・2021年のポルトガルの実績については、暫定値を使用。

(3) 分野別割合の推移



出典：OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

- (注)
- ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 - ・2021年のポルトガルの実績については、暫定値を使用。

11 韓国 (Republic of Korea)

1. 実施体制

国際開発協力委員会が、総括及び調整機構として、ODAに関する政策が総合的・体系的に推進されるよう、主要事項を審議・調整している。同委員会は、国務総理を委員長とし、外交部長官、企画財政部長官をはじめ関係省庁長官、有識者等で構成される。また、2021年2月に同委員会内の国務調整室に国際開発協力本部が設置され、同委員会の事務局としての役割を果たすようになった。

外交部が二国間贈与（無償資金協力及び技術協力等）を所掌している。同部は、贈与の基本計画及び実施計画の作成、履行状況の確認、実施機関（韓国国際協力団（KOICA））との調整等を行う。外交部傘下のKOICAが無償資金協力、技術協力を実施する。KOICAは海外47か国に在外事務所を有している。

企画財政部が二国間貸付（有償資金協力）を所掌している。同部は、貸付分野の計画策定や履行状況の確認を行うとともに、韓国輸出入銀行内に設置されている実施機関（対外経済協力基金（EDCF））と協力しながら事業の発掘及び評価等を行う。EDCFが譲許的融資を実施する。

2. 援助概要

2022年のODA予算総額は、約4兆425億ウォンであった（ウォンベースで前年比約7.7%増、約35.3億ドル^(注1)）。うち二国間援助は約3兆2,199億ウォン（約28.1億ドル）で、そのうち無償資金協力約1兆8,865億ウォン（約16.5億ドル）、有償資金協力は約1兆3,334億ウォン（約11.7億ドル）規模であった^(注2)。

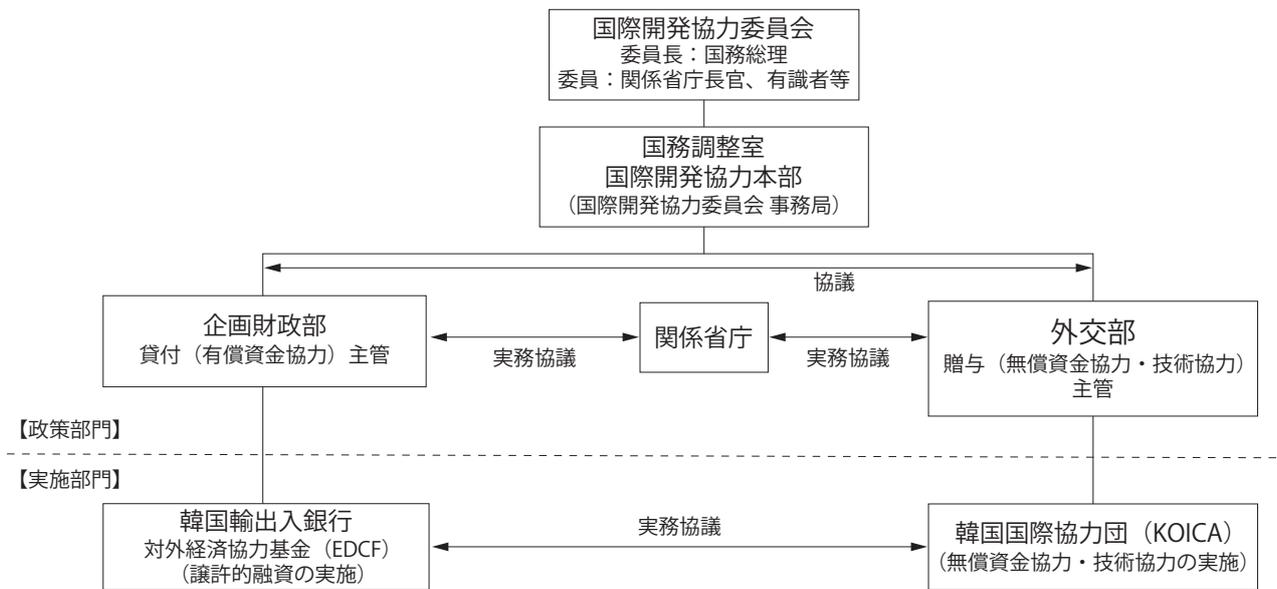
3. 日本との連携

日本と韓国は、1993年以降、開発政策対話を開催しており、両国の開発協力政策、グローバルな開発課題などに対する両国の取組等につき意見交換を行っている。

● ウェブサイト

- ・ 韓国のODA政策総合サイト：
<https://www.odakorea.go.kr/eng/main>
- ・ 外交部：<https://www.mofa.go.kr/eng/index.do>
- ・ 韓国国際協力団（KOICA）：
http://www.koica.go.kr/sites/koica_en/index.do
- ・ 対外経済協力基金（EDCF）：
<https://www.edcfkorea.go.kr/he/index>

援助実施体制図



注1：ウォン/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを採用。他同様。

注2：2022年国際開発協力総合施工計画（韓国政府発表）

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

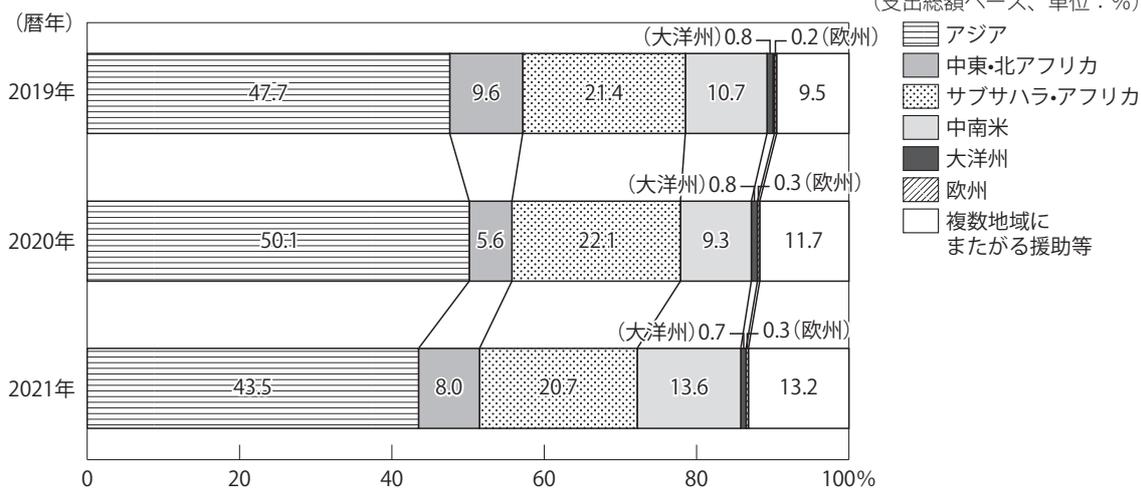
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ベトナム	108.53	5.3	1	フィリピン	157.07	8.2	1	バングラデシュ	236.30	9.6
2	バングラデシュ	108.49	5.3	2	ベトナム	137.25	7.1	2	フィリピン	182.92	7.5
3	パキスタン	98.30	4.8	3	バングラデシュ	112.66	5.9	3	コロンビア	126.48	5.2
4	ミャンマー	90.64	4.4	4	ミャンマー	109.25	5.7	4	カンボジア	121.77	5.0
5	カンボジア	78.26	3.8	5	エチオピア	108.62	5.6	5	ベトナム	107.02	4.4
6	フィリピン	76.34	3.7	6	カンボジア	101.43	5.3	6	エチオピア	87.78	3.6
7	エチオピア	74.47	3.6	7	タンザニア	91.64	4.8	7	エジプト	74.85	3.1
8	ウズベキスタン	69.39	3.4	8	パラグアイ	65.44	3.4	8	インドネシア	65.47	2.7
9	ラオス	65.09	3.2	9	ウズベキスタン	58.46	3.0	9	ラオス	64.65	2.6
10	エジプト	63.91	3.1	10	インドネシア	51.09	2.7	10	タンザニア	59.14	2.4
10位の合計		833.42	40.7	10位の合計		992.91	51.6	10位の合計		1,126.38	45.9
二国間ODA合計		2,045.89	100.0	二国間ODA合計		1,925.23	100.0	二国間ODA合計		2,452.11	100.0

出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

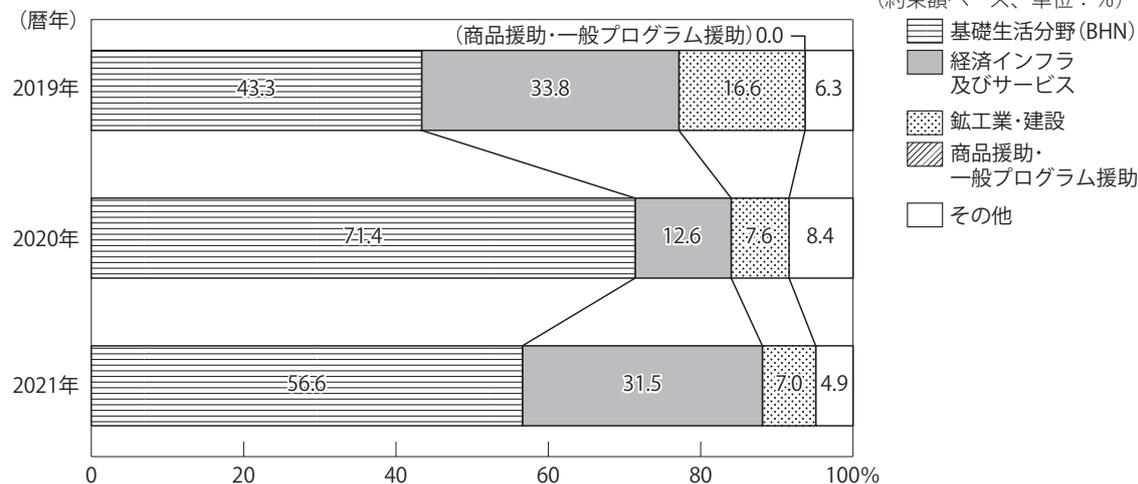
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

12 スペイン (Spain)

1. 実施体制

外務・EU・協力省が管轄するスペイン国際開発協力庁 (AECID) が、国際開発協手法の下で実施されるスペインの国際開発協力政策の実施機関である。AECIDは、開発途上国における貧困削減並びに持続可能な開発のための人材育成に向けた国際開発協力政策の推進、運用及び実施を担っている。

AECID在外事務所は、世界各地に所在する在外公館の配下に置かれ、海外での業務運営及び政策実施を担うとともに、その他の行政機関が推進する国際開発協力計画の実行に協力している。在外事務所数は48に上り、主に中南米地域に集中している。職員数は国内外合わせて833名である (2021年12月時点)。

2. 援助概要^(注1)

2022年の政府開発援助予算^(注2)は、純額ベースで35億ユーロ (41億ドル)、GNI比で0.28%となっている。開発協力に関する改正法「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法」が2023年2月に承認され、同法では、2030年までにGNI比0.7%という目標が掲げられている。

2022年の開発援助予算において、スペインは特に、持続可能な開発のための2030アジェンダ及び新型コロナ対策を念頭に、貧困撲滅、格差是正、ジェンダー平等、エコロジー移行、多国間枠組み強化及び「新型コロナ危機に対するスペイン総力開発援助戦略」(2020年7月承認)^(注3)の実施に重点を置いている。

ウクライナ支援^(注4)について、AECIDIは、ドネツク州及びルハンスク州における飲み水確保のための緊急支援 (15万ユーロ (18万ドル))、医療・医薬品等の物資支援 (100万ユーロ (118万ドル))、保健・食料・水・市民保護を中心とした人道支援 (2,300万ユーロ (2,720万ドル))、ウクライナ周辺諸国に対する人道支援 (800万ユーロ (946万ドル))、ウクライナ難民支援のための国際機関 (OCHA、UNHCR、UNICEF、UNFPA、ICRC、IFRC) に対する追加拠出 (2,600万ユーロ (3,075万ドル))、現地で活動するNGO支援 (300万ユーロ (355万ドル)) 等を

実施している (2022年11月時点)。

● ウェブサイト

- ・スペイン国際開発協力庁 (AECID) :
<https://www.aecid.es/EN>

● 書籍等

- ・「持続可能な開発及びグローバルな連携に向けた協力に関する法」(国際開発協手法)
“Ley 1/2023 de 20 de febrero, de Cooperación para el Desarrollo Sostenible y la Solidaridad Global”

注1：ユーロ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注2：https://www.congreso.es/docu/pge2022/PGE_informe_AOD%20_2022.pdf

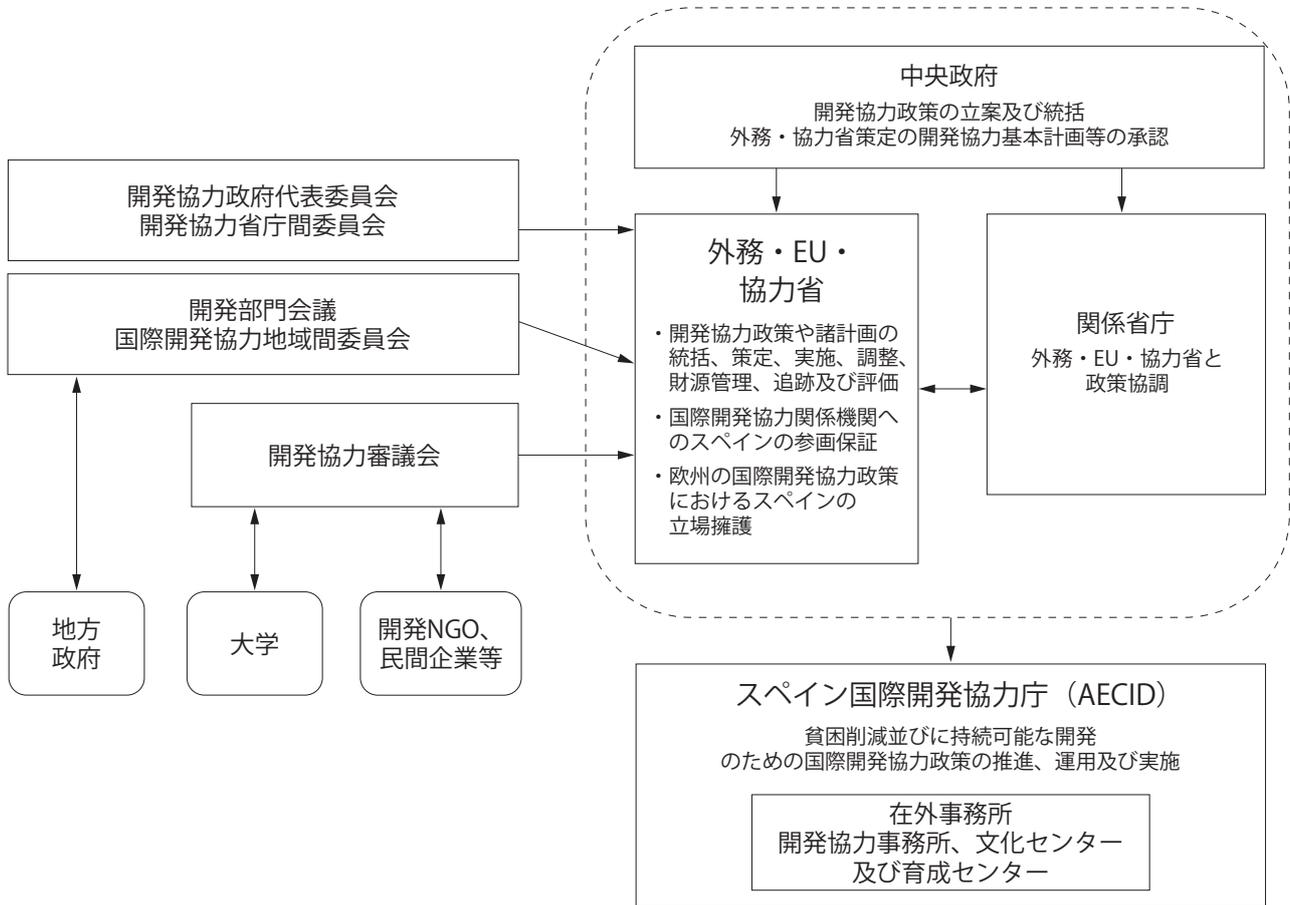
注3：https://www.exteriores.gob.es/es/PoliticaExterior/Documents/Estrategia_de_respuesta.pdf

注4：https://www.aecid.es/ucrania?p_l_back_url=%2Fbusqueda%3Ftext%3Ducrania (2022年11月参照)

援助実施体制図

国際開発協力法に基づいた援助実施体制は以下のとおり：

- ・政策統括機関：中央政府、外務・EU・協力省、関係省庁
- ・政策実施機関：関係省庁、地方政府、スペイン国際開発協力庁（AECID）及び在外事務所、大学、民間企業、NGO
- ・諮問調整機関：開発協力政府代表委員会、開発協力省庁間委員会、開発部門会議、国際開発協力地域間委員会、開発協力審議会



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ベネズエラ	69.10	6.4	1	コロンビア	75.94	7.3	1	コロンビア	86.05	5.6
2	コロンビア	55.41	5.1	2	ベネズエラ	50.62	4.9	2	エジプト	44.12	2.9
3	モロッコ	45.46	4.2	3	エルサルバドル	46.01	4.4	3	ボリビア	43.41	2.8
4	エルサルバドル	42.02	3.9	4	モロッコ	35.23	3.4	4	エルサルバドル	37.90	2.5
5	[パレスチナ]	32.81	3.0	5	ペルー	32.35	3.1	5	[パレスチナ]	36.70	2.4
6	シリア	30.67	2.8	6	グアテマラ	28.28	2.7	6	グアテマラ	35.52	2.3
7	トルコ	29.50	2.7	7	トルコ	27.41	2.6	7	モロッコ	32.42	2.1
8	ペルー	24.99	2.3	8	[パレスチナ]	26.03	2.5	8	エクアドル	32.29	2.1
9	グアテマラ	23.31	2.2	9	ホンジュラス	25.67	2.5	9	ニカラグア	31.24	2.0
10	マリ	20.75	1.9	10	マリ	21.11	2.0	10	ペルー	30.83	2.0
10位の合計		374.02	34.6	10位の合計		368.65	35.6	10位の合計		410.48	26.8
二国間ODA合計		1,080.49	100.0	二国間ODA合計		1,036.17	100.0	二国間ODA合計		1,530.85	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

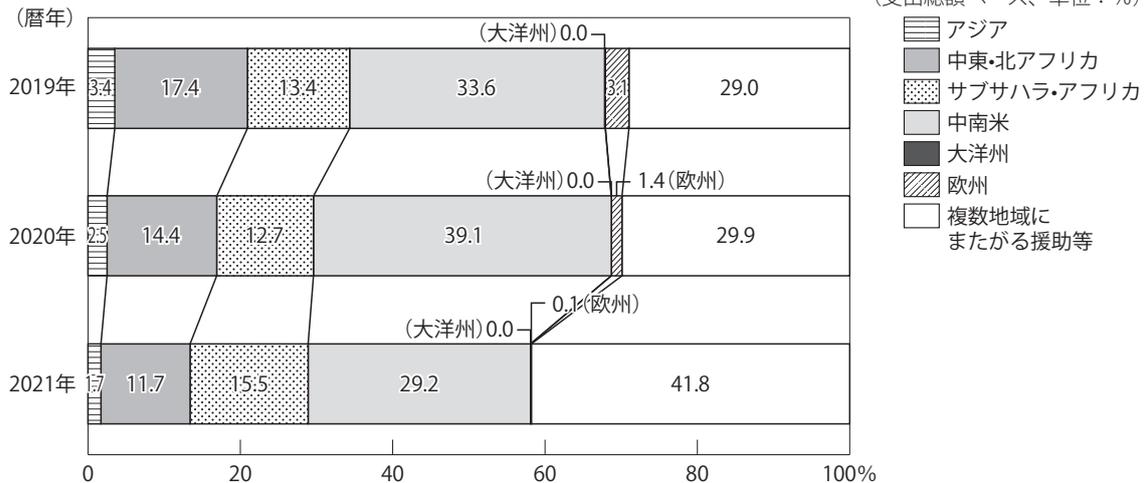
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

(支出総額ベース、単位:%)

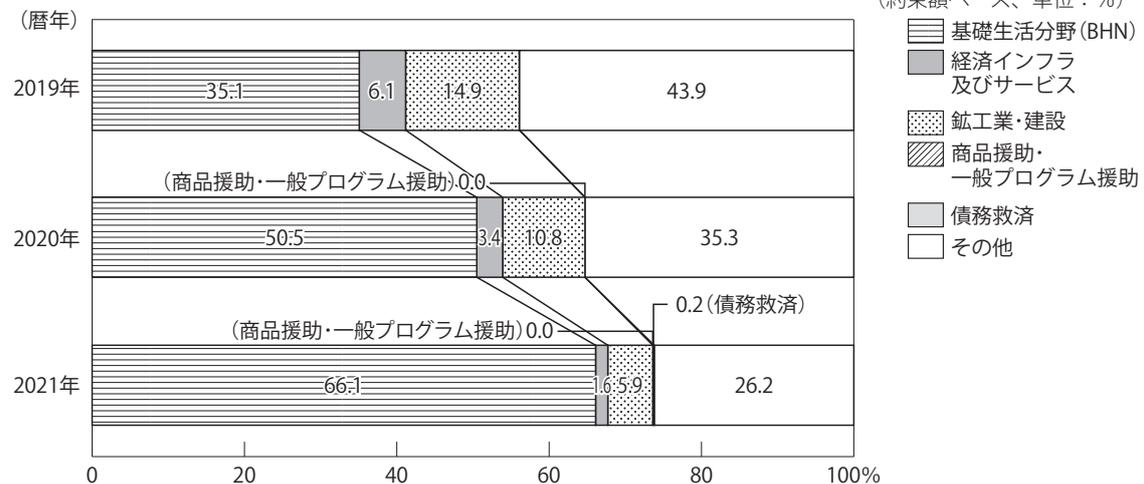


出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

13 スウェーデン (Sweden)

1. 実施体制

外務省内に置かれている国際開発協力・貿易大臣が開発援助を所管し、国際開発協力・貿易副大臣、国際開発協力局、国連政策・紛争・人道問題局、及びグローバル・アジェンダ局等が補佐している。開発協力を含む二国間の外交政策は地域担当部局が調整し、開発協力政策の企画・立案及び予算計上は国際開発協力局等が行う。

多国間援助については主に外務省が、二国間援助については主にスウェーデン国際開発協力庁 (Sida) ^(注1) が担当する。国別援助戦略は、Sidaが被援助国との広範な協議に基づいて作成・提案し、外務省との協議を経て政府が決定している。

また、政府の常設の行政委員会である援助研究専門家グループ (EBA) が、Sidaが実施するものを含め、政府が実施する開発援助全体について分析・評価を行っている。

2. 援助概要 ^(注2)

2022年の政府開発援助 (ODA) 予算は574億スウェーデン・クローナ (約66.9億ドル) であり、これは対GNI比1.0%に相当し、政府目標として掲げてきた1.0%を達

成している。このうち、国内での難民・要保護者の受入にかかる費用が60.1億スウェーデン・クローナ (約7.0億ドル) と1割以上を占める。その内訳は当初予算が11.6億スウェーデン・クローナ (1.4億ドル)、ウクライナ情勢を受けた補正予算による増加が48.5億スウェーデン・クローナ (5.7億ドル) である。

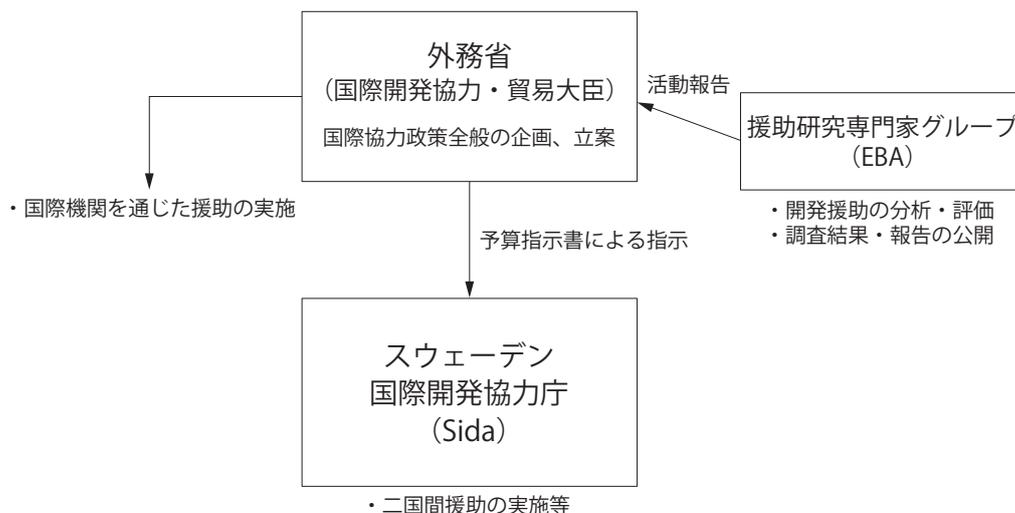
2022年2月から2023年3月までに、ウクライナ及び周辺国に向け、EUや国連を通じた支援の他に、18.2億スウェーデン・クローナ (2.1億ドル) の人道支援11.0億スウェーデン・クローナ (1.3億ドル) の財政支援、0.8億スウェーデン・クローナ (0.1億ドル) の復興支援などを実施している。

なお、スウェーデンでは2022年10月に新政権が発足した。前政権ではODA予算を対GNI比1.0%とする目標を掲げていたが、新政権は、向こう3年間の開発援助枠組みにおいて対GNI比の目標を設定しない旨を発表した。

● ウェブサイト

- ・スウェーデン国際開発協力庁 (Sida) : <https://www.sida.se/en>

援助実施体制図



注1：開発協力及び人道支援を担う、外務省所管の行政庁。

注2：スウェーデン・クローナ/ドル換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

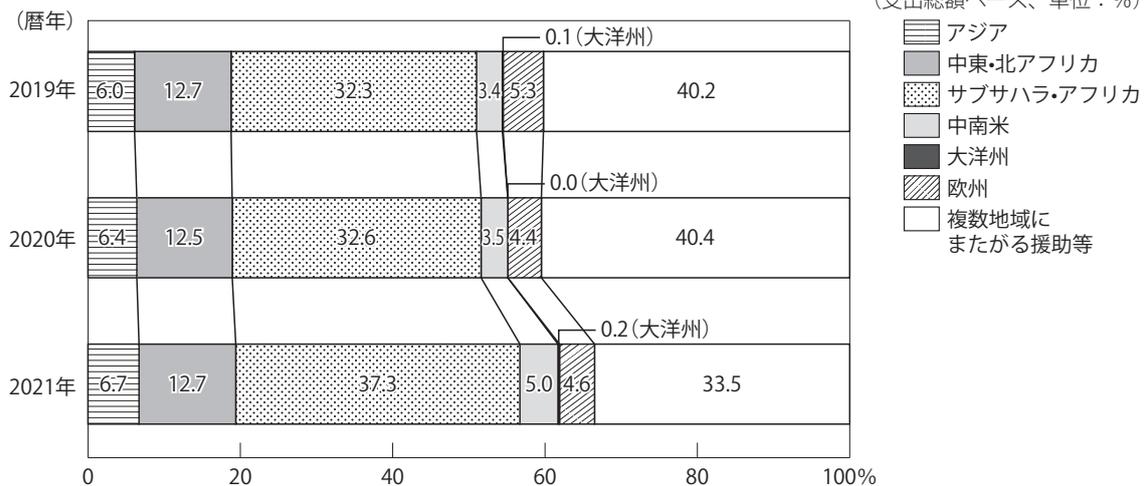
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	137.94	3.9	1	アフガニスタン	119.24	3.3	1	アフガニスタン	115.86	2.9
2	ソマリア	88.93	2.5	2	ソマリア	94.22	2.6	2	コンゴ民主共和国	115.54	2.9
3	モザンビーク	88.54	2.5	3	モザンビーク	81.01	2.2	3	ソマリア	111.73	2.8
4	エチオピア	80.37	2.3	4	コンゴ民主共和国	75.27	2.1	4	モザンビーク	91.70	2.3
5	コンゴ民主共和国	76.51	2.2	5	ウガンダ	73.30	2.0	5	南スーダン	85.72	2.2
6	タンザニア	70.78	2.0	6	タンザニア	72.90	2.0	6	エチオピア	85.65	2.2
7	シリア	68.23	1.9	7	南スーダン	72.62	2.0	7	シリア	83.76	2.1
8	ザンビア	57.05	1.6	8	スーダン	66.31	1.8	8	タンザニア	83.48	2.1
9	ウガンダ	56.63	1.6	9	エチオピア	59.39	1.6	9	スーダン	81.54	2.1
10	南スーダン	56.21	1.6	10	シリア	58.17	1.6	10	ウガンダ	80.14	2.0
10位の合計		781.19	22.1	10位の合計		772.43	21.4	10位の合計		935.12	23.6
二国間ODA合計		3,541.77	100.0	二国間ODA合計		3,611.46	100.0	二国間ODA合計		3,959.36	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

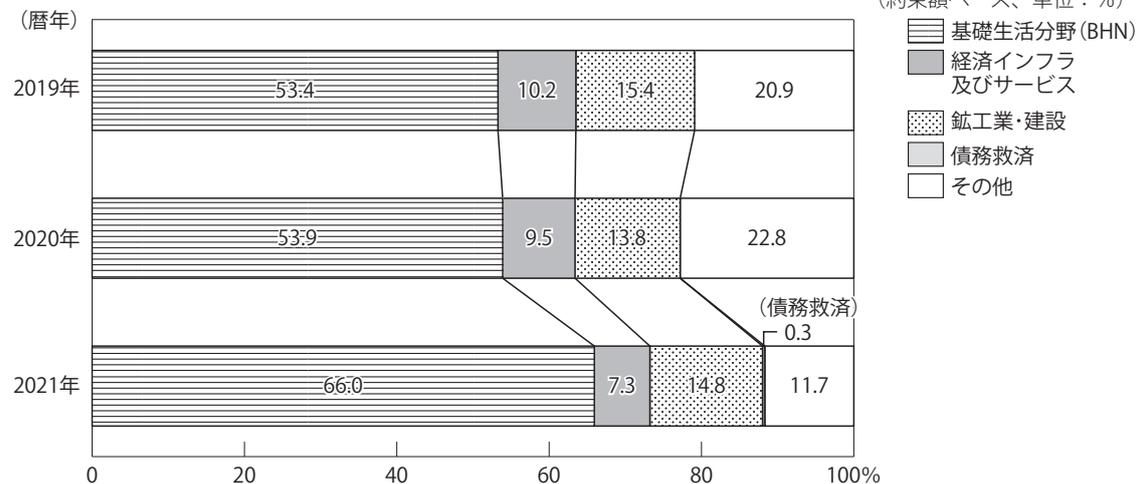
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

14 英国 (United Kingdom)

1. 実施体制

英国の政府開発援助は、外務・英連邦・開発省 (FCDO: Foreign, Commonwealth and Development Office) が援助政策の立案から実施までを総括している^(注1)。また、各省庁が実施に関与するほか、省庁横断型の取組として、国家安全保障局の下での紛争・安定・安全保障基金 (CSSF: Conflict, Stability and Security Fund) を通じた支援等がある。

このほか、英国の開発金融機関である英国国際投資機関 (BII: British Investment International)^(注2)が、民間企業による開発途上国での産業・基礎インフラ支援のための投融資を支援している。また、英国は市民社会を通じた援助を重視しており、「市民社会パートナーシップ・レビュー」に基づき、UK Aid Match、UK Aid Direct、UK Aid Connect及びUK Aid Volunteerの4つの資金スキームを設置している。

2. 援助概要

2021年のODA実績は、115億ポンド (約158億ドル^(注3)) であり、米国、ドイツ、日本に次いで世界第4位、ODAのGNI比は0.5%であった。英国政府は、ODAのGNI比0.7%の実現という国際目標を2013年から2020年まで達成してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、2021年は暫定的にGNI比0.5%とし、財政状況が許せば^(注4)GNI比0.7%の水準に戻すと発表した。

2021年3月、「安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的見直し」において、英国政府は、安全保障、防衛、開発政策、外交政策の連携強化及びインド太平洋地域への傾斜を発表した。これに沿って、2022年5月、「国際開発のための英国政府の戦略」では4つの重点分野 (正直で信頼できる投資、女性と女兒が成功するために必要な自由を提供、人道支援、気候変動、自然、国際保健) を発表、重点地域にインド太平洋が含まれた。また、BIIも焦点をインド太平洋にも拡大し、2022年9月にシンガポールに事務所を開設した。

3. 日本との連携

日英は、国際保健、教育、環境・気候変動、ジェンダー等の幅広い開発分野で連携してきている。2023年1月、武井外務副大臣 (当時) は、ミッチェル英外務・英連邦・開発省担当大臣 (開発・アフリカ担当) とテレビ会談を行い、武井副大臣 (当時) より、日本のG7議長国としての優先課題について説明し、両者は、G7サミットに向けた協力や開発分野の諸課題について意見交換を行った。

日英開発当局間では、1983年に初回の日英援助政策協議を実施後、概ね1~2年に1回程度協議を実施している。直近では、2023年2月に、ロンドンにおいて日英開発政策対話を開催し、日本のG7議長国下における優先課題、双方の開発協力政策、人道支援、食料安全保障、気候変動、防災を含む諸課題等について意見交換を行った。

● ウェブサイト

・外務・英連邦・開発省:

<https://www.gov.uk/government/organisations/foreign-commonwealth-development-office>

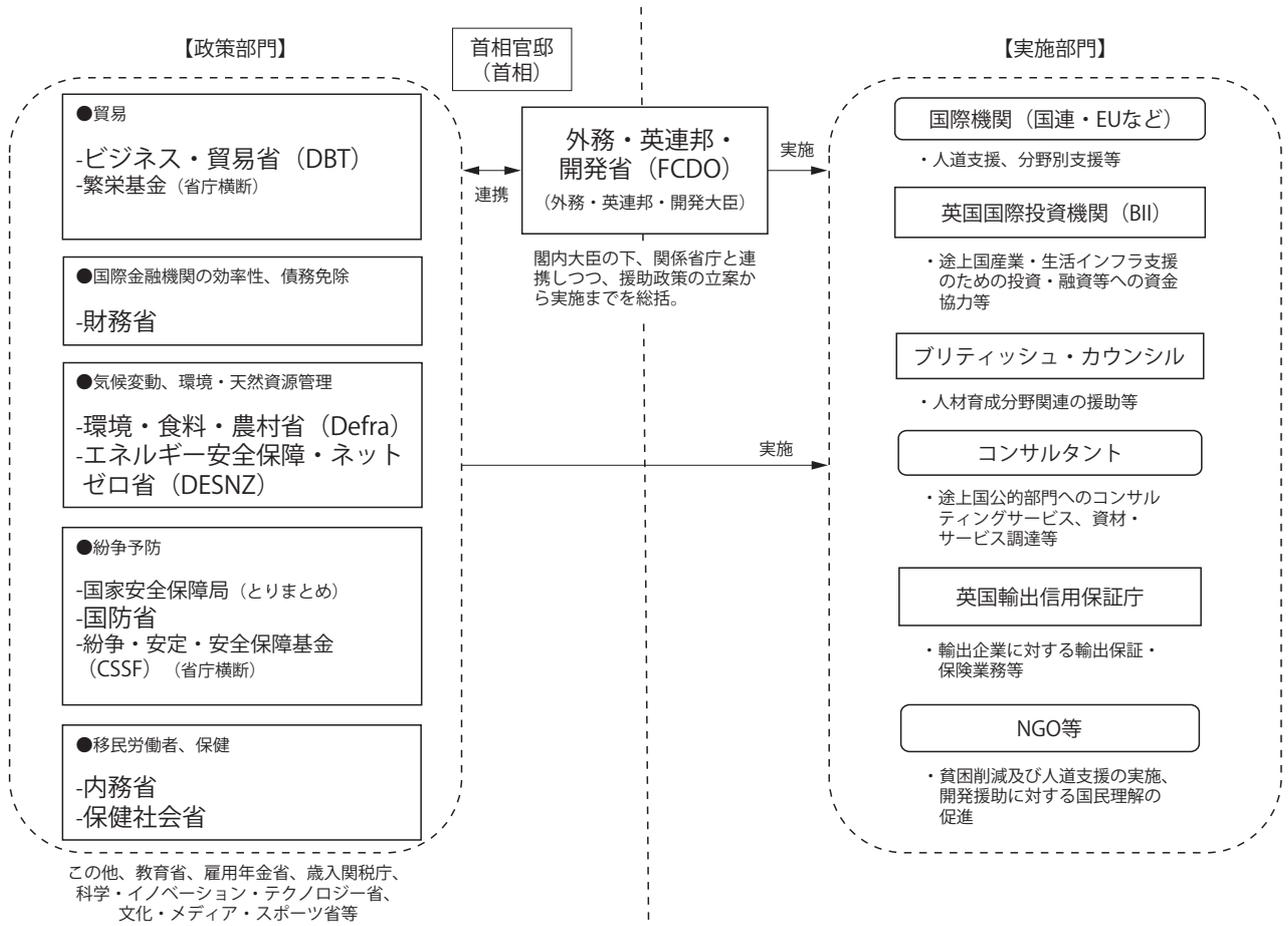
注1: 2020年9月、従来まで対外援助を担っていた国際開発省と外務省とが統合され外務・英連邦・開発省 (FCDO) が発足。

注2: 英国政府が100%出資、2021年4月、旧英連邦開発公社 (CDC) から改称。

注3: 2021暦年英国政府発表の確定値。ポンド/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

注4: 英国政府は、ODAをGNI比0.7%に戻す条件として、(1)経常歳出のための借入れを行っていないこと、及び(2)基礎的債務が減少していることの二点を上げている。

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

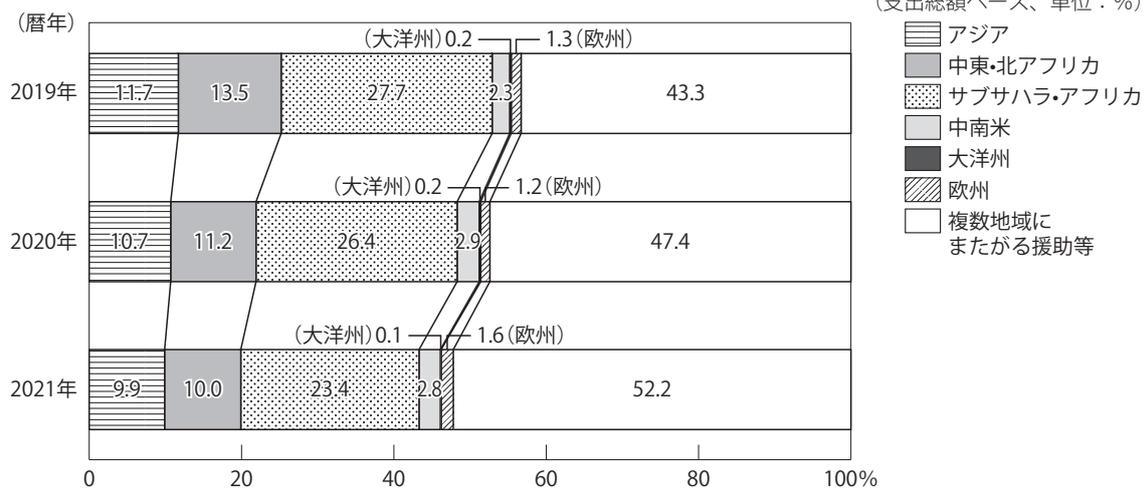
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	400.06	3.0	1	エチオピア	325.62	2.6	1	アフガニスタン	258.89	2.6
2	パキスタン	389.95	2.9	2	ナイジェリア	309.42	2.5	2	ナイジェリア	194.32	1.9
3	エチオピア	382.84	2.8	3	ソマリア	298.31	2.4	3	パキスタン	180.51	1.8
4	バングラデシュ	334.07	2.5	4	アフガニスタン	291.39	2.4	4	エチオピア	164.88	1.7
5	イエメン	332.38	2.5	5	イエメン	283.62	2.3	5	イエメン	157.38	1.6
6	ナイジェリア	328.41	2.4	6	パキスタン	261.71	2.1	6	南アフリカ	141.69	1.4
7	シリア	289.99	2.1	7	バングラデシュ	261.02	2.1	7	ソマリア	138.85	1.4
8	南スーダン	264.73	2.0	8	シリア	233.73	1.9	8	インド	134.29	1.3
9	コンゴ民主共和国	235.67	1.7	9	南スーダン	199.78	1.6	9	南スーダン	132.32	1.3
10	ソマリア	227.76	1.7	10	スーダン	178.59	1.4	10	スーダン	129.61	1.3
10位の合計		3,185.86	23.6	10位の合計		2,643.19	21.3	10位の合計		1,632.74	16.4
二国間ODA合計		13,498.55	100.0	二国間ODA合計		12,381.10	100.0	二国間ODA合計		9,981.55	100.0

出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

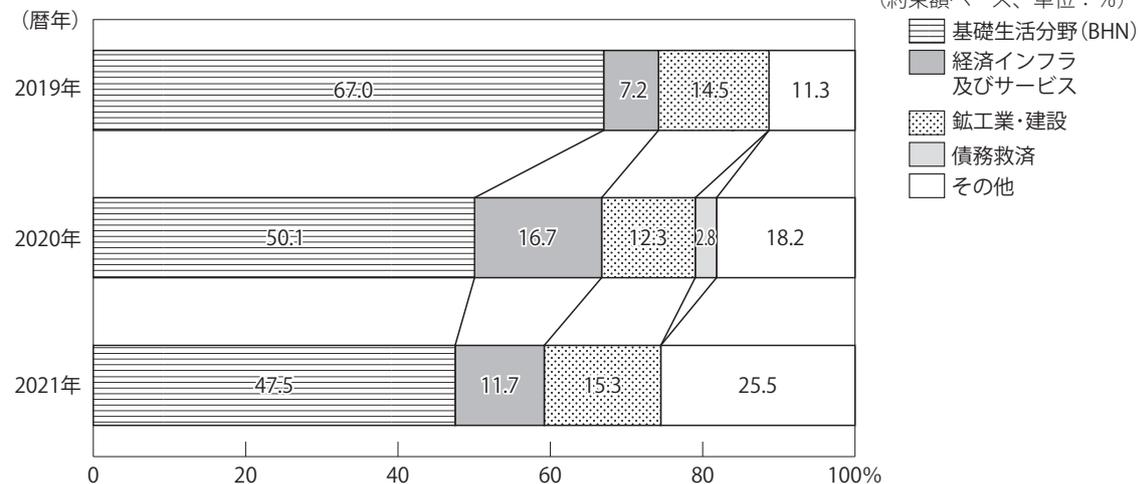
(支出総額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位: %)



出典: OECDデータベース(OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

15 米国 (United States of America)

1. 実施体制

米国の対外援助に関わる機関は、国務省をはじめ財務省、農務省、保健福祉省、平和部隊などがあるが、二国間援助の実施において中心的な役割を担うのが米国国際開発庁 (USAID : U.S. Agency for International Development) である。同庁は国務長官から総合的な外交政策のガイダンスを受ける独立した連邦政府機関であり、開発援助、人道支援等の案件を実施・管理している。

米国国際開発金融公社 (DFC : U.S. International Development Finance Corporation) は連邦政府の開発銀行として、開発途上国が直面する重要課題の解決のため、エネルギー、保健、重要インフラ、テクノロジー等のセクターに投資している。さらに、新興市場における雇用創出のために、中小企業や女性起業家などにも資金を投入している。

ミレニアム挑戦公社 (MCC : Millennium Challenge Corporation) は、USAIDとは異なったアプローチで効率的に貧困支援を行うことを目的としており、低所得国もしくは中所得国を対象とした無償資金協力を実施している。

2. 援助概要

2021年の米国の政府開発援助実績^(注1)は、478億ドル (贈与相当額ベース) である。バイデン政権では開発を外交・防衛に並ぶ重要な柱と捉えており、2020年と比較して34.4%の増額となった。米国は世界第1位の援助国であり、米国のODAはDACメンバーによるODA総額の25.7%に相当するが、GNI比は0.2%である。

ウクライナ支援としては、2022年11月時点で、15億ドル以上の人道支援 (周辺国を含む) 及び約130億ドルの財政支援を行っている。

3. 日本との連携

日米はこれまでも、開発協力、女性のエンパワーメント、国際保健、人道支援等の分野で連携を継続してきた。2021年、鈴木外務副大臣 (当時) はサマンサ・パワー米国国際開発庁 (USAID) 長官とのテレビ会談を実施し、新型コロナへの対応、開発分野における日米間の連携等について意見交換を行った。また、2023年1月に

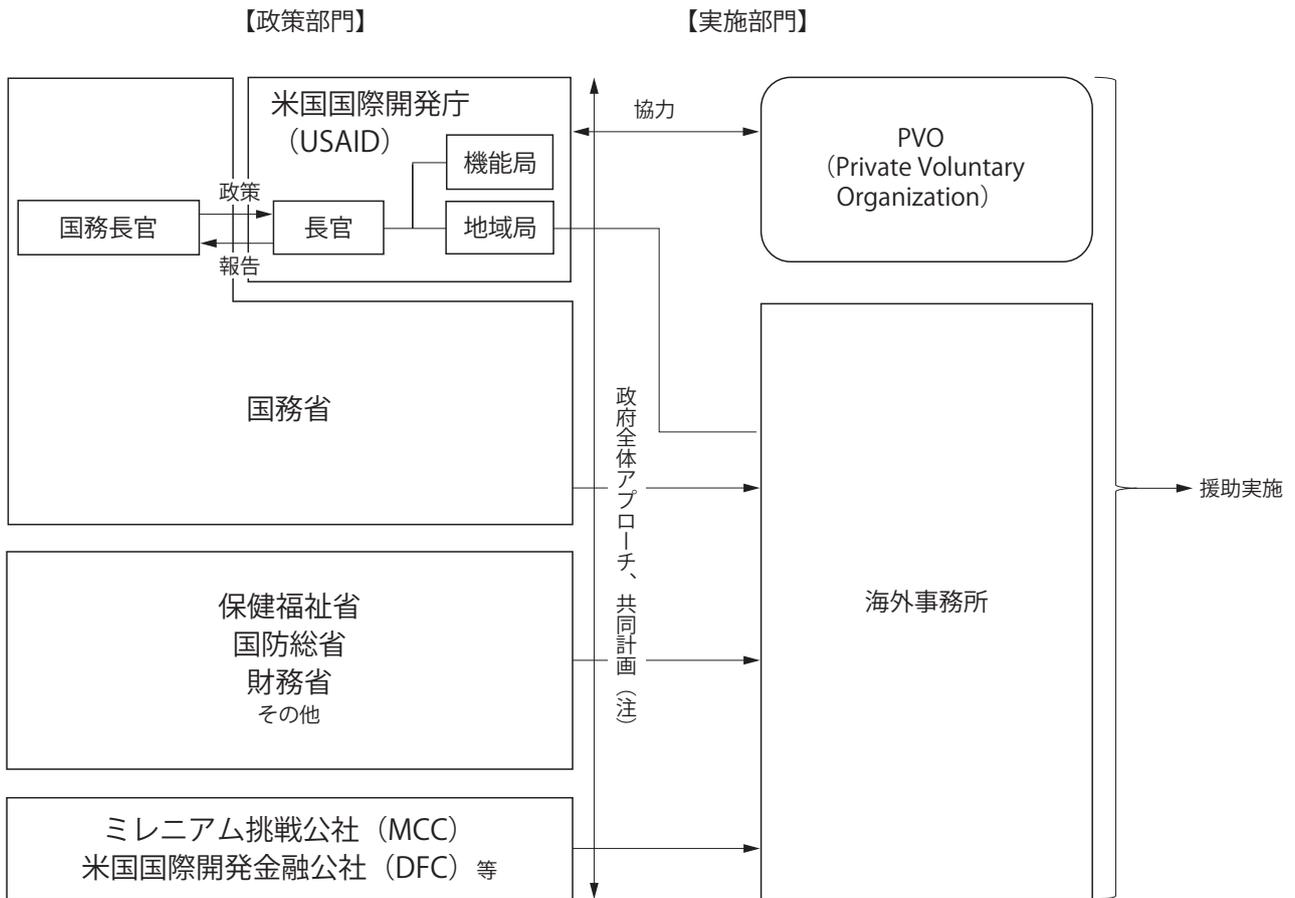
は、シーファーUSAID長官補 (アジア担当) が訪日し、林外務大臣 (当時) を表敬し、開発分野におけるG7での協力等について意見交換を行った。日米開発当局間では、日米開発対話を高級実務者レベルでこれまで計3回開催し、日米が共同で取り組むべき開発課題、グローバル及び地域的な課題への対応等について意見交換を実施してきている。

● ウェブサイト

- ・米国国際開発庁 (USAID) : <https://www.usaid.gov>
- ・米国国際開発金融公社 (DFC) : <https://www.dfc.gov>
- ・ミレニアム挑戦公社 (MCC) : <https://www.mcc.gov>

注1 : OECDデータベース 2021年確定値

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

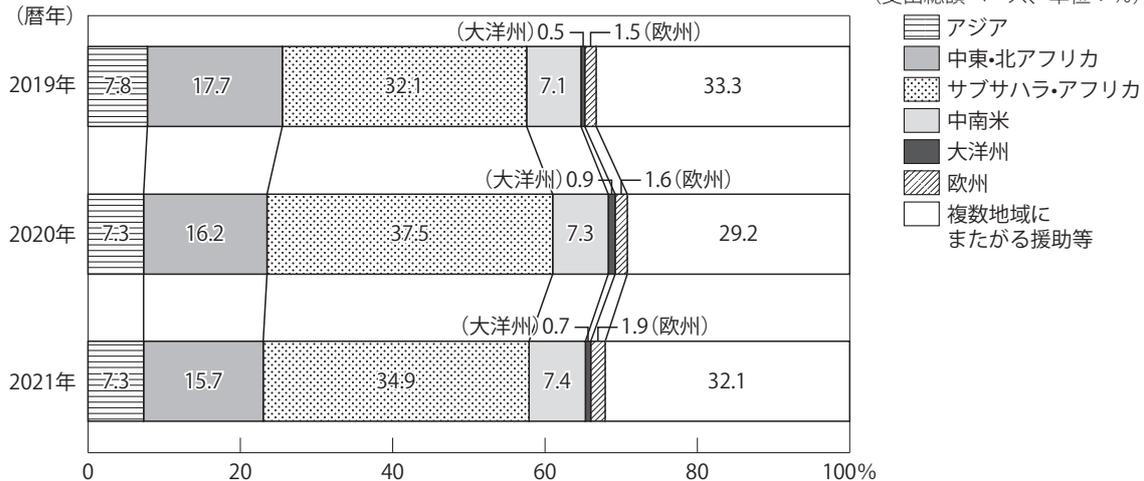
順位	国・地域名	2019年		順位	国・地域名	2020年		順位	国・地域名	2021年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	アフガニスタン	1,443.16	4.9	1	ヨルダン	1,217.34	4.0	1	アフガニスタン	1,490.76	3.8
2	ヨルダン	1,111.30	3.8	2	アフガニスタン	1,015.64	3.4	2	エチオピア	1,331.71	3.4
3	エチオピア	870.27	2.9	3	ナイジェリア	932.87	3.1	3	ヨルダン	1,275.19	3.3
4	ケニア	688.52	2.3	4	エチオピア	796.11	2.6	4	ナイジェリア	919.76	2.4
5	ナイジェリア	654.80	2.2	5	コンゴ民主共和国	783.79	2.6	5	コンゴ民主共和国	903.45	2.3
6	コンゴ民主共和国	647.87	2.2	6	南スーダン	725.86	2.4	6	イエメン	901.82	2.3
7	イエメン	638.24	2.2	7	南アフリカ	720.78	2.4	7	シリア	804.97	2.1
8	イラク	598.78	2.0	8	イエメン	704.72	2.3	8	南スーダン	802.54	2.1
9	シリア	577.92	2.0	9	ソマリア	691.45	2.3	9	スーダン	734.67	1.9
10	南スーダン	559.56	1.9	10	シリア	691.06	2.3	10	ケニア	721.51	1.9
10位の合計		7,790.42	26.4	10位の合計		8,279.62	27.3	10位の合計		9,886.38	25.4
二国間ODA合計		29,544.04	100.0	二国間ODA合計		30,312.46	100.0	二国間ODA合計		38,953.07	100.0

出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)

(注)
 ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 ・[]は地域名を示す。

(2) 地域別割合の推移

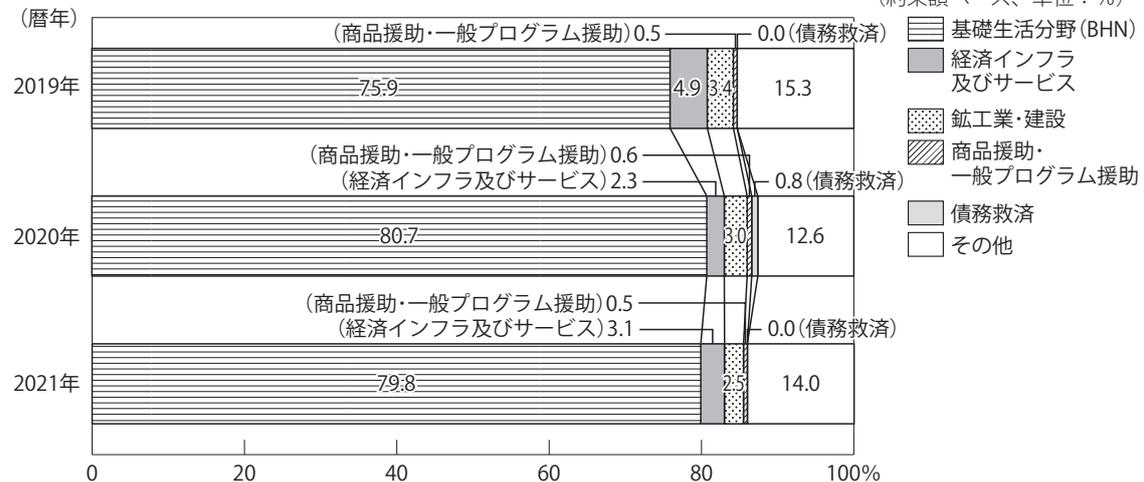
(支出総額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



出典: OECDデータベース (OECD.Stat) (2023年1月)
 (注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

16 ブラジル(Brazil)

1. 実施体制

外務省国際協力庁（ABC）が技術協力及び人道支援の中心的な役割を果たしており、案件に応じ、農務省等の専門知識を有する関係機関と連携しながら、計画、実施、評価等の援助活動を行っている。同庁は、外務省の外交政策や政府各部門の国家計画・プログラムにより策定される国家優先課題に従い、ブラジルと被援助国が締結した国際協力協定や被援助国からの要請に基づき活動を行っている。

国際機関への拠出については各国際機関所管省庁が担当しており、経済省が世界銀行及び米州開発銀行（IDB）、アフリカ開発銀行（AfDB）等の国際開発金融機関を担当している。

2. 援助概要

ブラジルの技術協力は、(1) 二国間協力、(2) 三角協力、(3) 地域間協力（南米南部共同市場（メルコスール）、中南米諸国、ポルトガル語諸国共同体等との協力）、(4) 地方政府と連携した協力を分類される。

地域別では、アフリカのポルトガル語圏諸国及び中南米諸国に対する協力が多く、分野別では、農業、環境及び保健・医療分野での協力が多。また、被援助国としての経験を活かすとともに、二国間協力の取組を補完し技術面等でより効果的な支援を被援助国に行うため、国際機関及び先進国と連携した三角協力を積極的に取り組んでいる点が特徴である。

3. 日本との連携

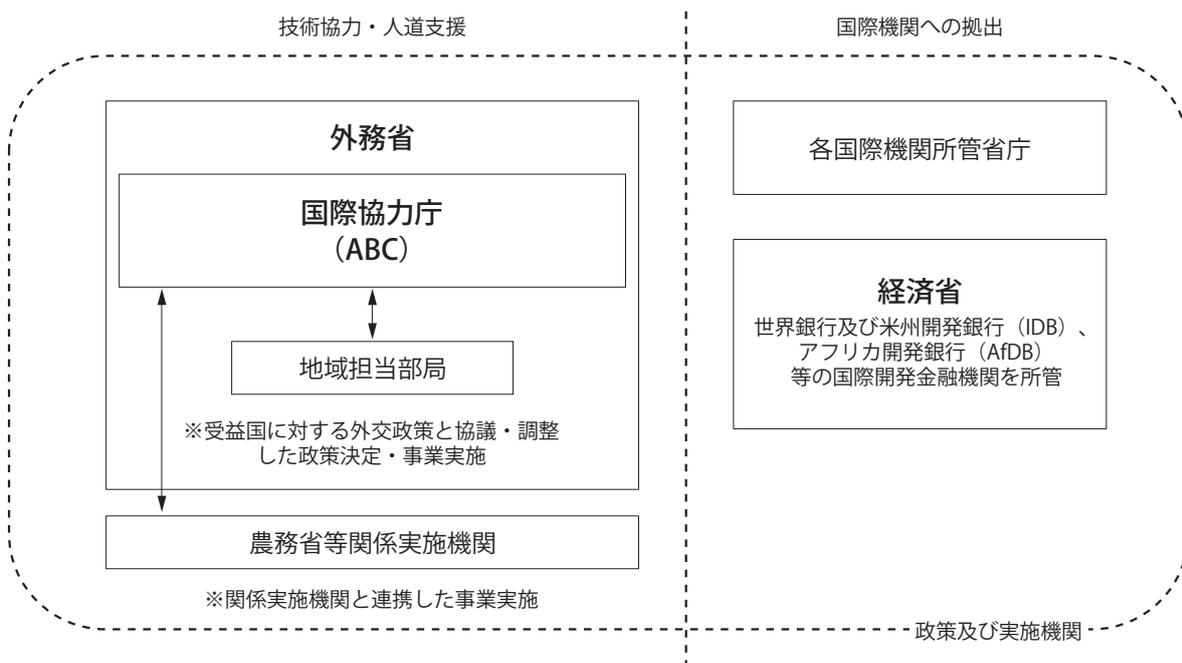
日本とブラジルは、2000年に開発協力のパートナーシップ・プログラム（JBPP：Japan-Brazil Partnership Programme）を締結し、同枠組みを通じ、日・ブラジル双方の開発協力方針に合致する分野について、中南米やアフリカのポルトガル語圏諸国に対し三角協力を実施している^(注1)。

● ウェブサイト

・外務省国際協力庁（ABC）：

https://www.gov.br/abc/en?set_language=en

援助実施体制図



注1：2022年版 開発協力白書 P25、P108を参照。

17 中国 (China)

1. 実施体制等

中国の対外援助^(注1)においては、中国国家国際発展合作署^(注2)が、対外援助政策や資金計画等の策定、案件の採択、実施状況の監督・評価等を担い、具体的な案件実施は、外交部、財政部、商務部等の関連部門が担う。2021年8月、中国国家国際発展合作署、外交部、商務部は「対外援助管理弁法」を公布し、国内各部署の役割分担、連携等について規定した。

2. 援助概要

(1) 特徴

2021年1月に国務院新聞弁公室が発表した「新時代の中国の国際開発協力」白書では、中国は世界最大の開発途上国であり、中国による国際開発協力は「南南協力」（開発における途上国間の協力）の範疇であるとし、先進国と途上国間との協力と本質的に異なるとしている。他方、中国は世界第2位の経済大国であり、重要ドナー国の1つ、かつ途上国に対する最大の公的債権国とされているが、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD/DAC）やパリクラブなどの国際ルールには参加していない。

中国は2013年に「一帯一路」構想を提唱し、2017年10月の第19回党大会で、重要政策事項として位置づけ、積極的に推進している。2019年4月、第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムにあわせて開催された企業家大会では640億ドル強の関連協力プロジェクトが署名された。中国財政部は同フォーラムの成果として「開発金融に関する多国間協力センター」を立ち上げた他、IMFと世界銀行が作成した低所得国の債務持続可能性に関する分析枠組みに基づく『「一帯一路」の債務持続可能性に関する分析枠組み』を発表した。同年6月には、中国も参加したG20大阪サミットにおいて「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が承認された。2022年10月の第20回共産党大会報告においては「広く歓迎される国際公共財と国際協力プラットフォームとなった」とされ、中国の発表に

よれば2022年12月時点で150か国及び32の国際機関との間で協力文書が署名されている。

2021年9月、習近平・国家主席は国連総会において、持続可能な開発のための2030アジェンダを推進するためとして「グローバル発展イニシアティブ（GDI）」を提唱し、(1)貧困削減、(2)食糧安全保障、(3)新型コロナとワクチン、(4)開発資金、(5)気候変動とグリーン開発、(6)産業化、(7)デジタル経済、(8)連結性を重点分野に掲げている。中国政府は、2022年5月にオンラインで、9月にはニューヨークで「GDIフレンズグループの閣僚会合」を開催する等、同取組を推進している。中国政府の発表によれば、これまでに100以上の国及び国際機関が同取組への支持を表明し、50か国以上がフレンズグループに参加とされている。

(2) 実績

上記白書では、2013年から2018年までの対外援助実績は、計2,702億元（約420億7,741万ドル^(注3)）、このうち贈与は1,278億元（対外援助の47.3%）、無利子借款は113億元（同4.18%）、優遇借款は1,311億元（同48.52%）と記載されている。また、財政部が公表する中国の対外援助支出額の推移^(注4)は、2018年が204.83億元、2019年が215.49億元、2020年が203.04億元、2021年が198.60億元となっており、2019年以降2年連続で減少している。なお、いずれの統計値についても、対象国別の供与状況や供与条件、具体的な供与案件等の詳細なデータは明らかにされていない。

(3) 重点地域

上記白書によれば、2013年から2018年の中国の対外援助の内訳はアフリカが約45%、アジアが約37%、ラテンアメリカ・カリブが約7%となっている。

3. 日本との連携

2021年6月に第2回日中開発協力政策局長級協議を実施（オンライン形式）し、新型コロナへの対応、マルチの枠組みの下での協力、統計、評価等について意見交換を行った。同協議において、日本側から中国側に対し

注1：中国は1950年より対外援助を実施。自国による援助を「南南協力」（開発における途上国間の協力）と位置づけ、先進国によるODAと一貫して差別化している。1964年に周恩来首相（当時）が発表した「対外経済技術援助8原則」（平等互惠、主権尊重、いかなる条件及び特権も求めない、内政不干涉等）を基本原則としている。

注2：2018年3月、機構改革により、商務部の対外援助業務に関する職責及び外交部の対外援助協調等の職責が統合され国務院直屬機関として設立された。

注3：ドル及び円の値は、2013年～2018年の各年のOECD公表レート及びDACレートを使用して年毎に換算した上で合計及び平均を算出。

注4：財政部HP「全国一般公共予算支出決算表」の「二、外交支出 外交管理事務 対外援助」の金額を記載。

て、中国による支援が国際的な基準や取り組みと整合的な形で透明性を持って行われるように、働きかけを行った。

4. その他

中国は、2015年に設立協定が発効し発足したアジアインフラ投資銀行（AIIB）を主導してきており、2022年12月末時点で92か国・地域が加盟している（14か国は、批准手続未了の加盟候補国）。また、2016年1月の創立総会以降、2022年12月末までに202件の融資案件が理事会において承認されている。

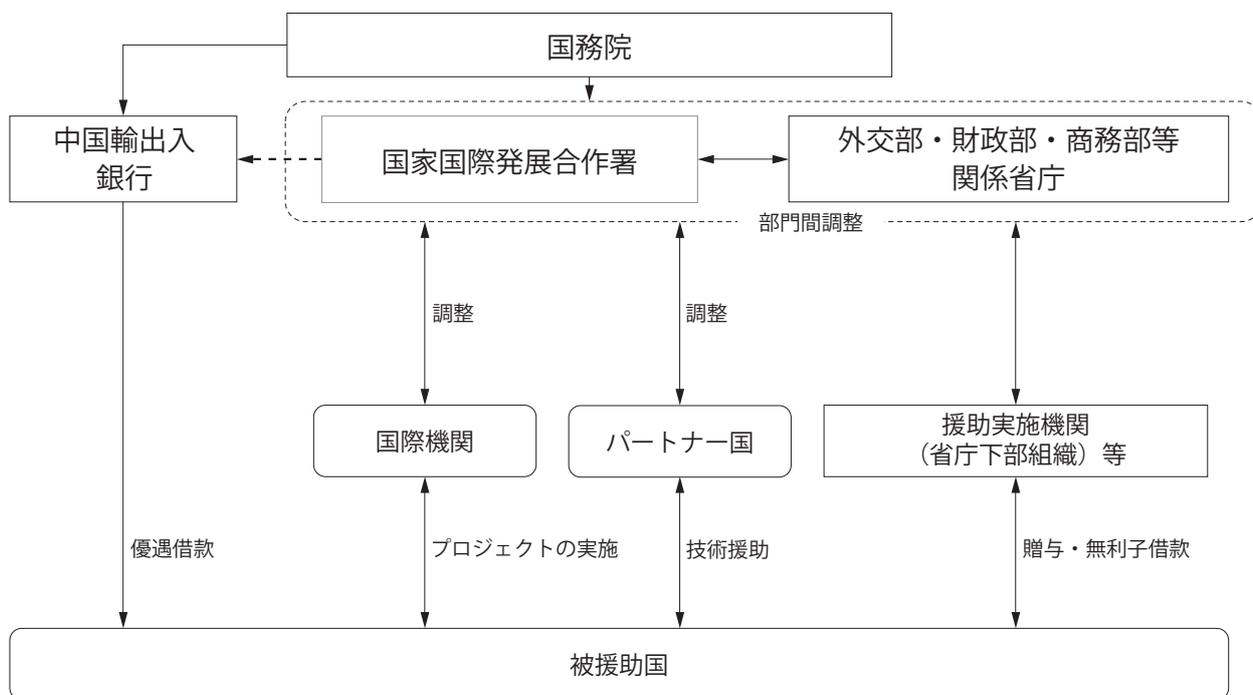
● ウェブサイト

- ・ 国家国際発展合作署： <http://en.cidca.gov.cn/>
- ・ 外交部： <https://www.fmprc.gov.cn/eng/>
- ・ 商務部： <http://english.mofcom.gov.cn/>

● 書籍等

- ・ 白書「新時代の中国の国際開発協力」（2021年1月発行）：
http://english.www.gov.cn/archive/whitepaper/202101/10/content_WS5ffa6bbbc6d0f72576943922.html

援助実施体制図



18 インド (India)

1. 実施体制

開発協力は、外務省開発協力管理局 (DPA : Development Partnership Administration) (2012年設立) を中心に実施されている。DPA第1課は財務省と連携し、主に信用枠供与による政府間融資 (LoC : Lines of Credit) を担当しており、東・南・西アフリカ地域のLoCや無償資金協力案件も担当している。DPA第2課はインド技術経済協力 (ITEC : Indian Technical and Economic Cooperation) プログラムを所管しているほか、人道支援、災害救援なども担当している。DPA第3課はアフガニスタン、ネパール、モルディブ、ミャンマー、スリランカ (住宅プロジェクト^(注1)についてはDPA第1課が担当) などへの無償資金協力を担当する。2020年1月、インド政府による世界各地の古代文化遺産や寺院・遺跡の修復・保存を担当するDPA第4課が新たに設立された。

また、対外援助を所掌する他の政府機関として、財務省経済局 (DEA : Department of Economic Affairs) 多国間関係課 (UNDP等)、同局国際機関課 (アジア開発銀行 (ADB)、世界銀行との関係等)、同局二国間協力課 (各国へのLoC) が挙げられる。

2. 援助概要

(1) 予算

2021年度の修正予算では、インド外務省の予算として、570億ルピー (約7.7億ドル^(注2)) が外国への経済協力として計上され、うち522億ルピー (約7.1億ドル^(注2)) (92%) が無償資金協力、48億ルピー (約0.6億ドル^(注2)) (8%) が有償資金協力となっている (付表参照)。

(2) 重点地域

対象国は主に近隣諸国であり、近年はアフリカや東南アジアなどにも拡大している。2021年度にはブータン、ネパール、ミャンマー、モーリシャスに対して援助総額の約7割が供与された。最大の援助対象国はブータンであり、2021年度には全援助額の約30.8% を占める175億ルピー (約2.4億ドル^(注2)) (うち無償資金協力約127億ルピー (約1.7億ドル^(注2))、有償資金協力約48億ルピー (約0.6億ドル^(注2)) が支出され

た。ブータンにとってもインドは最大の二国間援助供与国である。

(3) 特徴

近年、インドの開発援助の主たる手段となっているのがLoCである。政府の指示によりインド輸出入銀行 (EXIM Bank : Export Import Bank of India) が信用枠を与え、その範囲内で政府間貸付が行われる。LoCに関するガイドラインはIDEAS (Indian Development and Economic Assistance Scheme) としてまとめられている。LoCの総額は311.7億ドルで、これまでに合計309件、65か国に供与された。そのうち161.5億ドルがアジア諸国に供与されており、バングラデシュに78億6,200万ドル、スリランカに21億2,900万ドル、ネパールに16億5,000万ドル、モルディブに13億3,000万ドル、ミャンマーに4億7,600万ドルが供与されている。また、アフリカへの支援はインド・アフリカ・フォーラム・サミット (2008年、2011年、2015年開催) にて支援拡大が確認されており、これまでに123.5億ドルのLoCがアフリカ諸国へ供与されている。近年は、通信や太陽光発電などの新分野での支援が強化されている。

無償資金協力は、近隣及びアフリカ諸国を主な対象としており、道路・橋梁、水路、送電網、発電所等のインフラ整備から、能力開発、教育、ヘルスケア、農業、コミュニティ開発まで、幅広い分野に及ぶ。

能力開発・技術支援は、ITECプログラムに基づき、様々な訓練コースが毎年編成され、実施される。ITECプログラムは、1964年の開始以来、約160か国のパートナー国で展開され、20万人以上の専門家の能力向上に寄与しており、従来分野での能力開発だけでなく、AI、ナノテクノロジー、サイバーセキュリティなどの新興分野にも拡大している。2020年から2022年まではCOVID-19パンデミックの影響により物理的なITECコース (ITECオンサイトプログラム、ITECエグゼクティブプログラム) は実施されなかったが、オンラインでリアルタイムにトレーニングを提供するe-ITECプログラムは、2021年度中に83のプログラムが実施され、2021年10月までに合計3,114名が参加した。

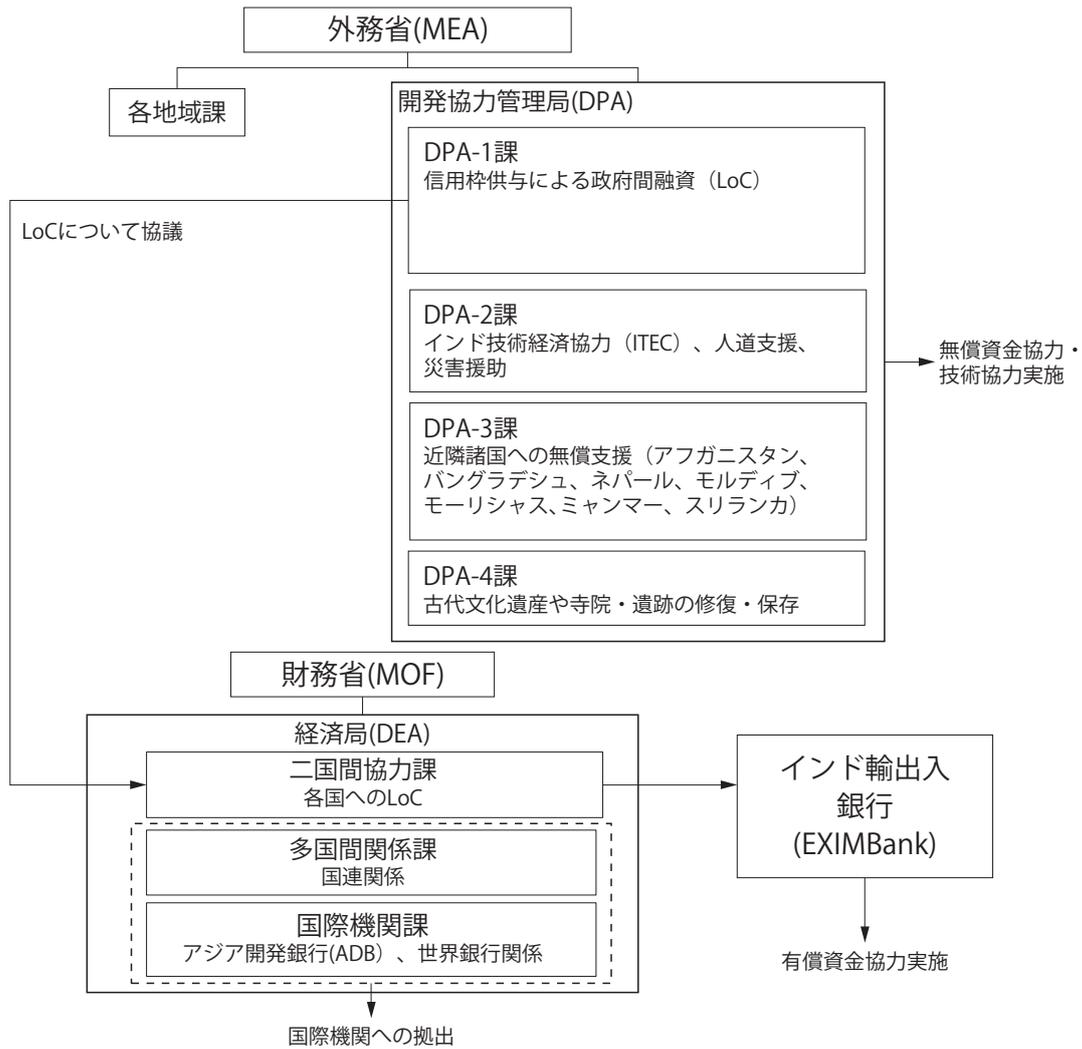
注1 : 長年の内戦による影響で発生したスリランカ国内避難民支援として、スリランカ難民の最大の受け入れ国であるインドが、住宅の供与などの支援を行っているもの。 <https://unhabitat.lk/projects/active-projects/indian-housing-project-in-central-and-uva-provinces-2/>

注2 : ルピー/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

●ウェブサイト

- ・外務省：<https://mea.gov.in/index.htm>
- ・インド技術経済協力（ITEC）プログラム：
<https://www.itecgoi.in/index>

援助実施体制図



付表 インド政府（外務省）による開発途上国支援
(Ministry of External Affairs, Grants and Loans to Foreign Governments)

(単位:千万ルピー)

	援助形態	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
バングラデシュ	グラント	82.59	78.02	131.81	137.68	177.98	300.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	82.59	78.02	131.81	137.68	177.98	300.00
ブータン	グラント	2159.91	1789.47	1985.88	2041.41	1558.52	1274.64
	ローン	1281.57	800.67	494.62	626.22	539.15	480.59
	総額	3441.48	2590.14	2480.50	2667.63	2097.67	1755.23
ネパール	グラント	332.72	376.61	763.39	1198.26	879.10	650.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	332.72	376.61	763.39	1198.26	879.10	650.00
スリランカ	グラント	99.16	77.89	168.78	201.09	44.81	50.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	99.16	77.89	168.78	201.09	44.81	50.00
モルディブ	グラント	80.00	109.24	439.40	134.41	160.20	260.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	176.45	0.00	0.00
	総額	80.00	109.24	439.40	310.86	160.20	260.00
ミャンマー	グラント	123.62	223.55	376.22	162.30	347.06	600.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	123.62	223.55	376.22	162.30	347.06	600.00
アフガニスタン	グラント	263.02	365.96	469.98	408.12	348.82	200.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	263.02	365.96	469.98	408.12	348.82	200.00
モンゴル	グラント	1.94	0.42	0.62	0.00	0.48	2.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	1.94	0.42	0.62	0.00	0.48	2.00
モーリシャス	グラント	409.97	350.39	659.81	1100.00	652.06	900.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	409.97	350.39	659.81	1100.00	652.06	900.00
セイシェル	グラント	49.98	223.16	99.80	24.50	90.29	20.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	49.98	223.16	99.80	24.50	90.29	20.00
アフリカ諸国	グラント	286.39	172.72	339.98	497.81	226.28	200.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	286.39	172.72	339.98	497.81	226.28	200.00
中央アジア諸国	グラント	10.73	37.02	29.52	29.89	45.42	100.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	10.73	37.02	29.52	29.89	45.42	100.00
中南米諸国	グラント	8.77	19.95	10.02	12.16	11.77	55.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	8.77	19.95	10.02	12.16	11.77	55.00
その他の途上国	グラント	113.77	122.32	124.99	138.23	117.13	90.00
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	113.77	122.32	124.99	138.23	117.13	90.00
その他	グラント	477.61	402.04	362.68	500.63	393.44	516.20
	ローン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総額	477.61	402.04	362.68	500.63	393.44	516.20
総額	グラント	4500.18	4348.76	5962.88	6586.49	5053.36	5217.84
	ローン	1281.57	800.67	494.62	802.67	539.15	480.59
	総額	5781.75	5149.43	6457.50	7389.16	5592.51	5698.43

出典: GOI, Expenditure Budget, various Years

(注) 2001年度から2010年度まで及び2021年度は修正見積予算額、2011年度から2020年度は実績額（2011年度分から実績額が発表されるようになった。）

19 インドネシア (Indonesia)

1. 実施体制

インドネシアによる国際協力は、外務省、財務省、国家開発企画庁（BAPPENAS）、国家官房（SEKNEG）の4省庁から構成される国家南南協力調整チーム（NCT-SSC：National Coordination Team of South-South Cooperation、2010年設立）が統括している。2019年にインドネシア国際開発庁（Indonesian AID: Indonesian Agency for International Development）が財務省傘下の機関として新たに設立され^(注1)、外務省の主導とIndonesian AIDの資金提供のもとで、インドネシア政府各省庁による技術協力事業及び無償資金協力事業を実施している^(注2)。

2. 援助概要

(1) 実績

インドネシアによる国際協力の起源は1955年のアジア・アフリカ会議に遡り、1980年代に入るとより積極的に実施されるようになった。インドネシアは、近年、同国の国際的地位を高める外交ツールとして、国際協力の推進に一層積極的に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症による影響が拡大した2020年は、大規模な社会活動制限のもとで協力事業の実施にも大きな影響が出たが、20か国から880名の参加を得て、サイバー犯罪対策、食品の安全性確保、家族計画・母子保健、平和構築、女性の社会進出と子どもの保護、中小企業振興、水産養殖、気候変動等のテーマについて10件の研修事業がオンラインで実施された。

(2) 特徴

1982年以降、インドネシアは外国人研修生や学生の国内受入れ、奨学金の給付及びインドネシア人の専門家や実習生の被援助国への派遣なども行っており、その分野は家族計画、エネルギー関連、社会公共サービス、公共事業、農業、航空、金融と多岐にわたっている。これまでアジア、大洋州、アフリカ、中南米の120か国以上から、延べ10,000名以上がインドネシアの技術協力プログラムに参加した。また、同国は自然災害復興や民族・宗教紛争の解決についての経験を活かし、人道支援、平和構築、防災面での協力にも注力している。

(3) 重点地域

従来から東ティモール、ラオス、アフガニスタンに対する協力を多く行ってきたが、近年ではフィジーやパプアニューギニア等の太平洋島嶼国、さらにはパレスチナへの協力にも力を入れている。

3. 日本との連携

日本は2013年から、NCT-SSCに対して、Indonesian AID設立後はIndonesian AIDに対しても、南南・三角協力の実施にかかる能力強化を支援している。特に2021年からは、国際協力にかかる専門的知見を有する人材の養成を目指して、各種の取組を行っている。

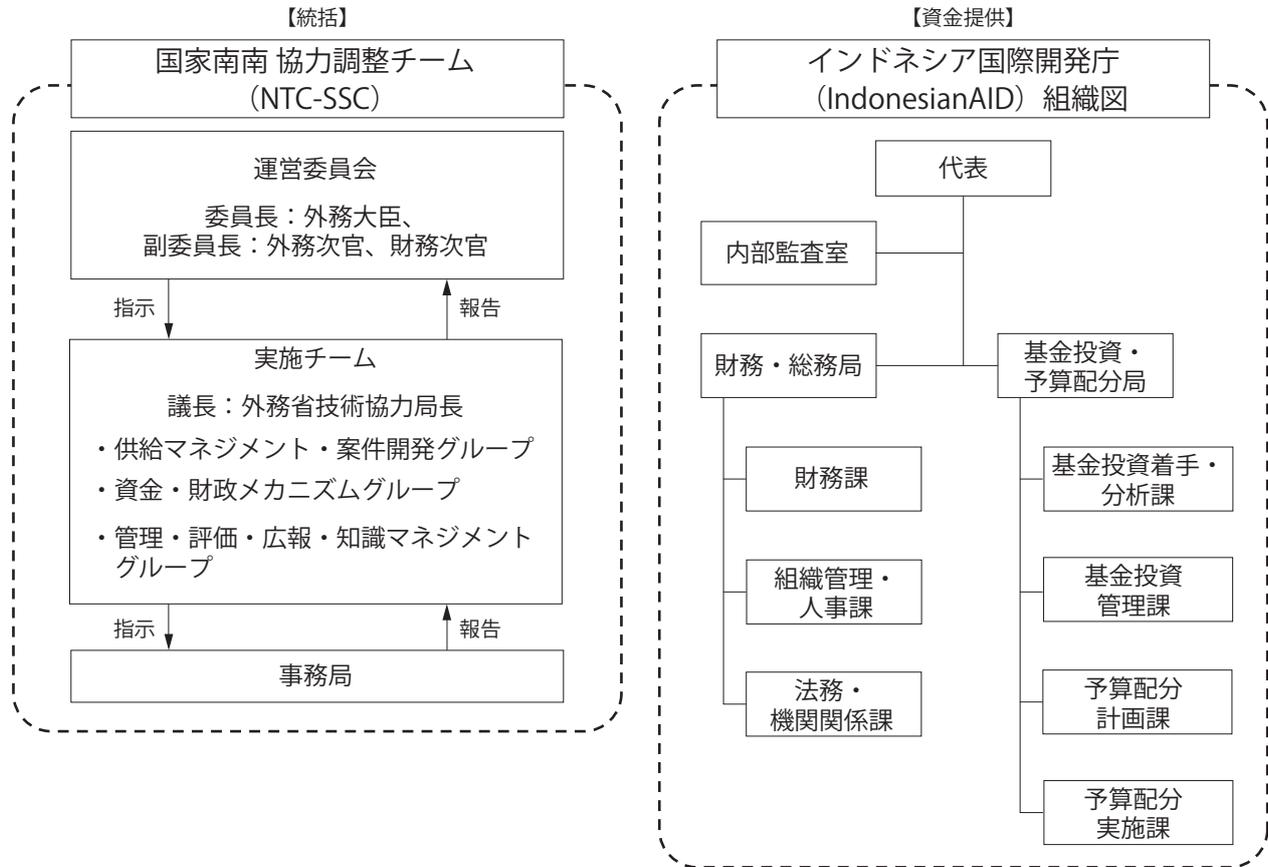
● ウェブサイト

- ・ 外務省：<https://kemlu.go.id/portal/en>
- ・ インドネシア国際開発庁（Indonesian AID）：
<https://ldkpi.kemenkeu.go.id/en/>
- ・ インドネシア南南協力年次報告書2020：
https://ktln.setneg.go.id/storage/ktln/public/file/AR%20KTSS/AR_KTSS_2020_eng.pdf

注1：2019年10月に公布された政府規則第57号及び財務大臣令143号による。

注2：資金拠出の対象となる事業は技術協力と無償資金協力の二種類とされており、借款（有償資金協力）は現在のところ含まれていない。

援助実施体制図



20 メキシコ (Mexico)

1. 実施体制

メキシコの開発協力は国際開発協力庁 (AMEXCID) が実施しており、協力政策局、企画評価局、国内プロジェクト運営局、国外プロジェクト実施局及び国際協力特別プロジェクト実施局から構成される。また、AMEXCIDの諮問委員会が開発援助の戦略方針である「国際開発協力プログラム (PROCID)」を作成している。

2. 援助概要

(1) 予算

(単位:ペソ)

年	承認予算	実行予算
2020	1億7,065万 (約797万ドル ^(注1))	1億4,851万 (約694万ドル ^(注1))
2021	8,791万 (約435万ドル ^(注2))	1億7,376万 (約859万ドル ^(注2))
2022	9,000万 (約445万ドル ^(注2))	NA

(出典:メキシコ大蔵公債省)

(2) 対象地域及び援助形態

援助実施対象地域は、中南米及びアフリカである。

開発協力の形態としては、二国間協力、多国間協力、地域協力及び三角協力がある。また、SDGsを達成するための取組みとして民間企業や市民社会との連携も進められている。

加えて、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の「中米統合的開発計画」を支援し、中米移民支援を重視する観点から、グアテマラ、ホンジュラス及びエルサルバドルを対象として持続的な社会の実現を目指すプログラム (「生命の種まき」)、若者の職業訓練プログラム (「若者が未来を創る」) 等を実施している。

ア 二国間協力：協力分野は食料安全保障、保健衛生、農業開発、貧困政策の評価、水技術及び環境等である。

イ 三角協力 (地域協力を含む)：ブラジル、チリ、フランス、ドイツ、インドネシア、日本、韓国、オランダ、シンガポール、スペイン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ、ウルグアイ、ニュージーランド、WTO、UNDP、FAO、国際トウモロコシ・

小麦改良センター (CIMMYT) 及び国際熱帯農業研究所 (IICA) と連携している。

ウ 地域協力：「メソアメリカ統合開発プロジェクト」等のプロジェクトに取り組んでおり、当該プロジェクトでは中米における交通、貿易の円滑化及び競争力、エネルギー、通信、環境、保健衛生、リスク管理、住宅、食品衛生及び食料安全保障に取り組んでいる。

3. 日本との連携

日本とメキシコは、2003年に開発協力のパートナーシップ・プログラム (JMPP: Japan-Mexico Partnership Programme) を締結し、同枠組を通じて双方の開発援助方針に合致する分野において、中南米諸国に対し三角協力を実施している (2022年版 開発協力白書のP108を参照)。

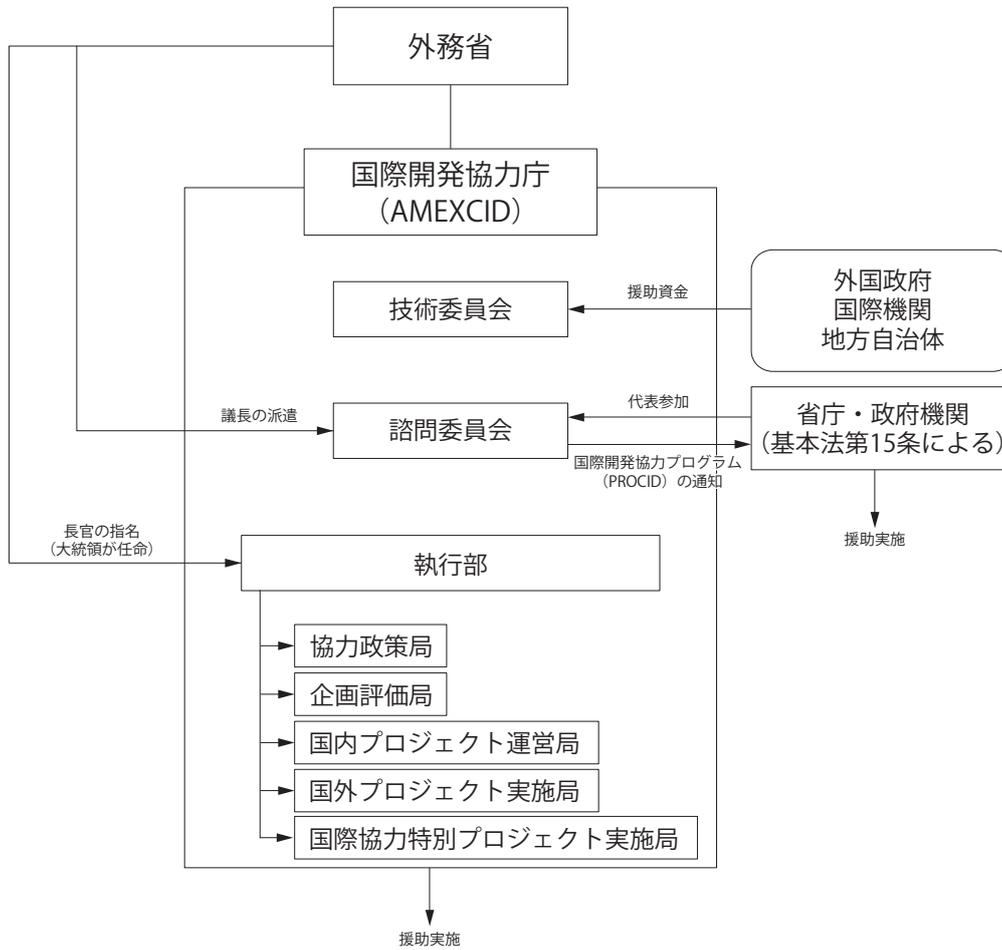
● ウェブサイト

- 国際開発協力庁 (AMEXCID) :
<https://www.gob.mx/amexcid/en>

注1：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2020年レートを適用。

注2：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

援助実施体制図



21 南アフリカ (Republic of South Africa)

1. 実施体制

南アフリカでは、国際関係・協力省 (DIRCO : Department of International Relations and Cooperation) が開発政策及び戦略の策定を行い、DIRCOの傘下に設置されているアフリカン・ルネサンス国際協力基金 (ARF : African Renaissance and International Cooperation Fund) が協力案件の実施を担っている。個別のプロジェクトの承認の可否については、諮問委員会 (Advisory Committee) (注1)の助言を基に、国際関係・協力大臣が財務大臣と協議し、決定している。在外公館は、開発政策の広報に加え、案件の定期的な視察や財務報告等を通じたモニタリング業務を実施している。

2. 援助概要

- (1) アフリカン・ルネサンス国際協力基金のビジョンは、民主的、非人種差別的、非性差別的で、紛争のない、発展を継続するアフリカ大陸の実現である。また、協力の実施に当たっては披供与国のオーナーシップを重視し、プロジェクトの実施に主体的に関与することを求めている。
- (2) アフリカン・ルネサンス国際協力基金の近年の支出額は、下記のとおりである。なお、DIRCOによる同基金を通じた対外援助のほかにも、関係省庁により各種の対外援助が行われているが、その詳細については公表されていない。

年度	支出額	
	ランド (百万)	ドル (百万)
2018	171.351	約12.948(注2)
2019	89.705	約6.209(注3)
2020	239.168	約14.531(注4)
2021	50.840	約3.440(注5)

(出典: ARF2020-2025戦略計画・2022-2023実施計画書(注6))

- (3) 重点分野は、(i)南アと他国 (主にアフリカ諸国) との関係強化、(ii)民主主義及びグッド・ガバナンスの

促進、(iii)紛争の防止及び解決、(iv)社会経済の開発と統合、(v)人道的支援、(vi)人的資源開発の6分野。

- (4) 2021年度の実施案件 (※以下、ARF2021-2022年次報告書(注7)掲載順に記載)
- (i) アフリカにおける新型コロナウイルス感染症対策のためのAUメカニズムへの追加資金
 - ・新型コロナ対策のための特別基金への400万ドルの拠出
 - ・アフリカ疾病管理予防センター (CDC) への200万ドルの拠出
 - (ii) ジンバブエ・サイクロン (Idai) 被害に対する人道支援 (500万ランド)
 - (iii) 南スーダン・饑饉及び紛争の被害者に対する人道支援 (緊急食糧援助総額1億ランド)
 - (iv) レソト・和平プロセス促進支援

● ウェブサイト

- ・国際関係・協力省 (DIRCO) : <https://www.dirco.gov.za>
- ・財務省 (National Treasury) : <https://www.treasury.gov.za>

注1: 国際関係・協力大臣、DIRCO事務次官が任命したDIRCO職員3名、財務大臣が任命した財務省員2名から構成される。

注2: ランド/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2018年レートを適用。

注3: ランド/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2019年レートを適用。

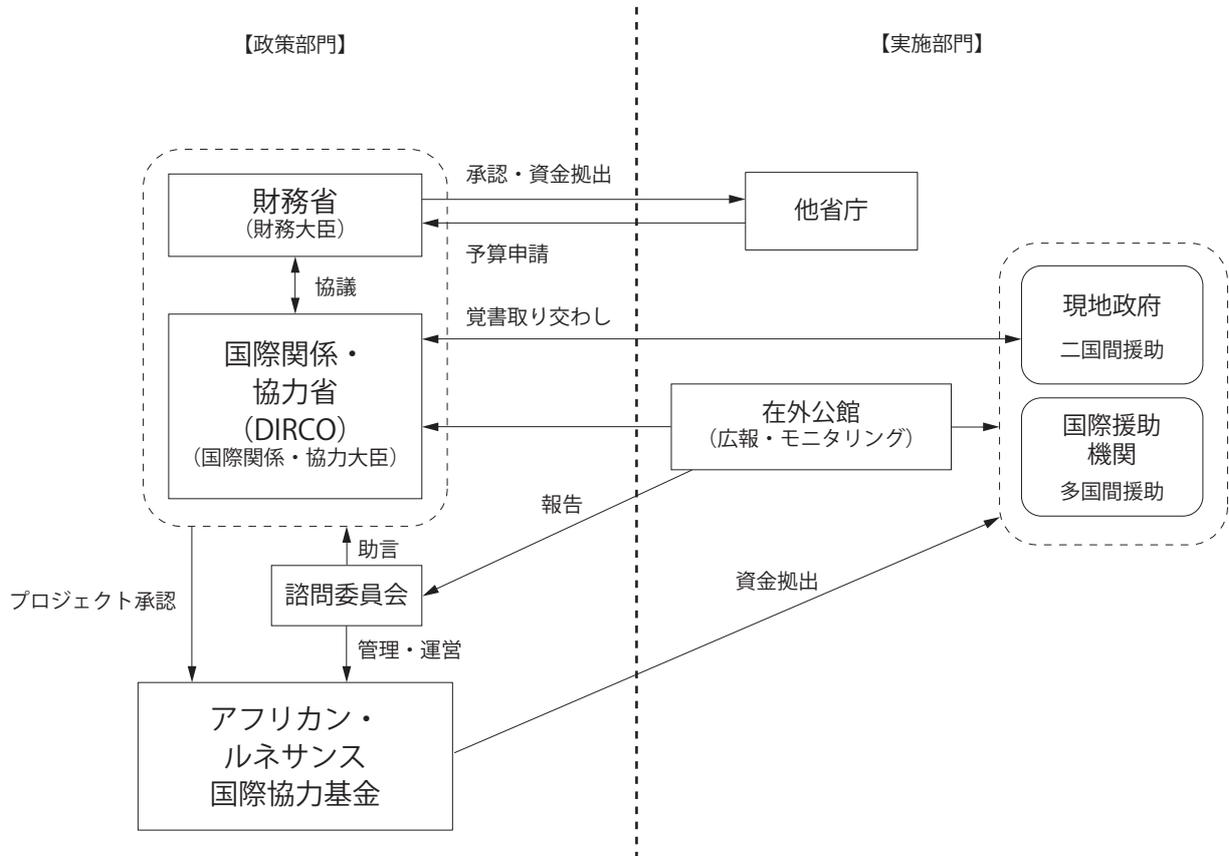
注4: ランド/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2020年レートを適用。

注5: ランド/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年レートを適用。

注6: <https://www.dirco.gov.za/african-renaissance-and-international-cooperation-fund-arf-strategic-plan-2020-2025-and-annual-performance-plan-2022-2023/>、26ページ参照

注7: <https://www.dirco.gov.za/2021-2022-annual-report-of-the-african-renaissance-and-international-cooperation-fund-the-annual-report/> 16 ~ 18ページ参照

援助実施体制図



22 ロシア (Russia)

1. 実施体制

ロシアでは、「国際開発援助におけるロシア連邦の国家政策コンセプト」（「国家政策コンセプト」、2014年4月大統領令により承認）の下、首相府の承認を受けて、外務省、財務省、経済発展省、非常事態省、国防省等が個別の援助案件を実施している。また、従来は、経済発展・統合に関する政府委員会国際開発援助分科会が関係省庁間の調整を行ってきた。

2020年からは、大統領令第676号により設立された国際開発援助省庁間委員会が、連邦行政当局間の調整、援助効果評価と政府及び大統領への提案、経済、政治、人道的分野における国際開発援助事業の効果分析、及び市民社会団体との協力のための優先分野の決定等の役割を担うこととなっている。2021年5月、ロシア政府は、国際開発援助分野における様々な政府機関の活動を2022-2025年の国家プログラム「国際開発援助」に統合することを決定した。

また、連邦独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）・在外同胞・国際人道協力局（外務省の下に設置）が、CIS諸国を始めとする各国への人道支援を実施している。なお、NGO等の民間団体も援助の実施機関として参加している。

2. 援助概要^(注1)

(1) 2019年の援助実績は、約12億900万ドル（対GNI比0.07%）であった。

(2) 重点分野

「国家政策コンセプト」では、重点分野として、被援助国における行政システムの改善、貿易投資環境の改善、産業・イノベーションの育成を含む経済活動の活性化のほか、組織犯罪及び国際テロ対策、国際平和維持活動及び平和構築支援、さらに輸送インフラ整備及び効率的な資源利用、水・電気へのアクセス確保、情報通信の整備、農業支援、感染症対策、教育、環境保全、人権保護等の広範な分野が挙げられている。

(3) 重点地域

援助対象国は、中南米、中央アジア・コーカサス、中東地域の国々が大半を占める。2019年、最大の援助対象国であるキューバに対する支援総額は3億5,760

万ドル、第2位のキルギスは1億36万ドル、第3位の北朝鮮は7,266万ドルであった。

(4) 援助形態の特徴

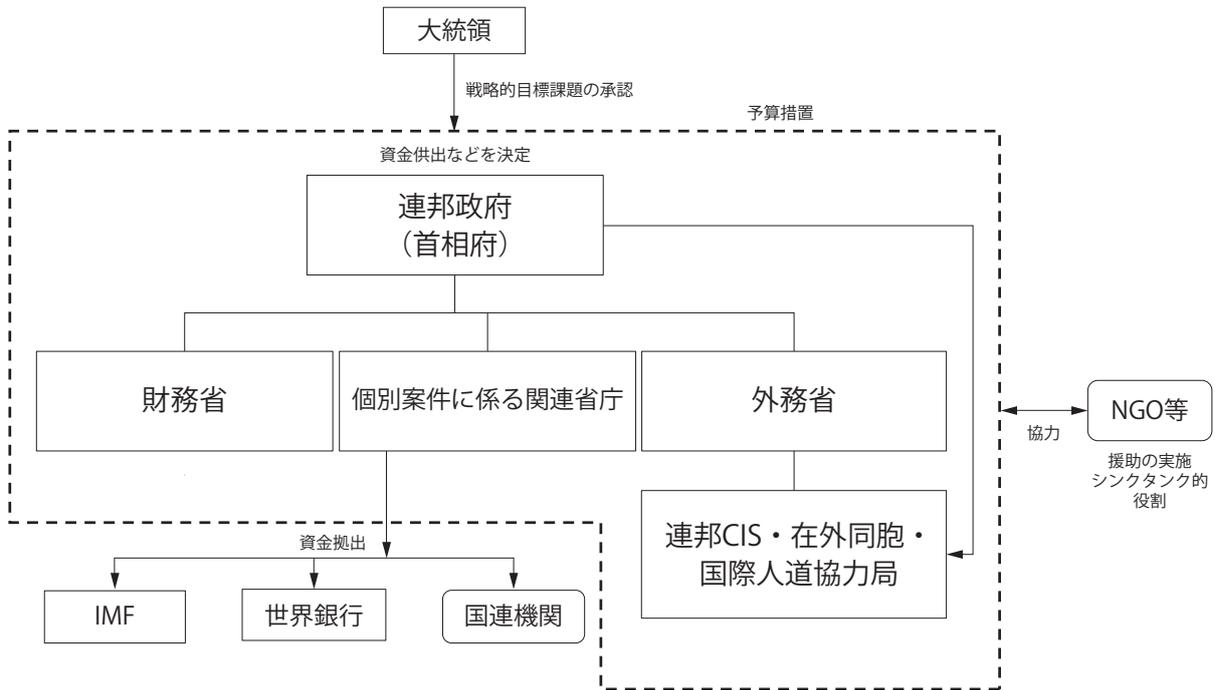
従来は多国間援助での人道支援が中心であったが、「国家政策コンセプト」において、既存の国際協力や多国間事業への参加を促進しつつ、ロシアの安全保障戦略や外交政策に係る文書に基づき、対象を絞った二国間援助をより重視する旨記載されている。2019年のロシアの二国間援助と多国間援助の比率は56.5:43.5となっている。

● ウェブサイト

- ・財務省：<https://minfin.gov.ru/en/>
- ・外務省：<https://www.mid.ru/en/>
- ・連邦独立国家共同体・在外同胞・国際人道協力局：<https://rs.gov.ru/en/>

注1：2020年のデータは未公表。

援助実施体制図



23 サウジアラビア (Saudi Arabia)

1. 実施体制

サウジアラビアの開発援助は、同国の外交政策に基づいて実施され、財務省が二国間協力、外務省が多国間協力を所掌している。主な援助実施機関としては、政府が出資したサウジ開発基金（SFD：Saudi Fund for Development）が主に二国間借款を実施しており、サルマン国王人道援助救援センター（KSrelief：King Salman Humanitarian Aid and Relief Center）が人道支援を実施している。

2. 援助概要

サウジアラビアの援助対象地域は主にアフリカ・アジア諸国であり、これらの援助は、借款又は無償資金協力として行われている。研修や専門家派遣等の技術協力は行っていない。

2021年のSFDによる借款実績は下記のとおりである。

SFDの二国間借款の国別借款額（2021年）^{（注1）}

国名	事業	借款額（百万ドル）
ケニア	道路事業	20 (75百万サウジリヤル)
シエラレオネ	教育支援事業	25 (93.75百万サウジリヤル)
アルバニア	道路事業	30 (112.5百万サウジリヤル)
合計	3事業	75 (281.25百万サウジリヤル)

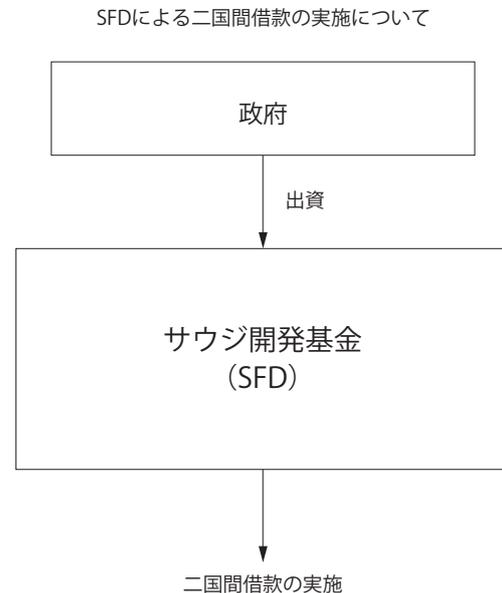
SFDが開発援助を開始した1975年以降の累積借款件数は733件であり、累積借款額は約184億8,754万ドル（約693億2,829万サウジリヤル）である。

また、2021年、KSreliefは、住居、食料安全保障、保健、水・衛生等の人道支援分野において、69か国において計360のプロジェクト、総額64.5億ドル（約17.2億サウジリヤル）の援助を実施した。

●ウェブサイト

- ・サウジ開発基金（SFD）：<https://www.sfd.gov.sa/en>
- ・サルマン国王人道援助救援センター（KSrelief）：
<https://ksrelief.org>

援助実施体制図



注1：サウジリヤル/ドル換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。

24 トルコ (Turkey)

1. 実施体制

トルコ国際協力調整庁 (TiKA : Turkish Cooperation and Coordination Agency) が、開発援助を実施している。また、TiKAは、援助の実施にあたり、他省庁との連携及び国際機関、NGO等を通じた支援の調整機関としての役割も担っている。TiKAの在外事務所は、中東、中央アジア、南アジア、南東欧、アフリカ等の約60の国・地域に設置されている。

2. 援助概要

(1) 2021年のトルコの対外開発援助総額は約84億ドル、うち政府部門による援助総額は約77億ドルである。2011年に始まったシリア内戦に伴いトルコに流入したシリア避難民を支援するため、2019年までは援助額が著しく増加していたが、2020年から減少傾向となっている。

トルコにとって援助は外交に不可欠な手段の一つであり、同国は紛争や自然災害などの被害を受けた国々に対する人道支援に注力してきた。加えて、社会インフラ、教育、医療、職業訓練などの分野を中心に技術協力等を展開している。

(2) 2021年の対外開発援助の内訳は以下のとおり。

(単位:百万ドル)

開発援助総額 8,397.2	政府部門 7,712.8	二国間援助 7,628.0	緊急人道支援 6,785.0
			開発援助 843.0
		多国間援助 (国連機関経由) 83.2	
	その他 1.6		
	民間部門 684.4	NGO 361.6	NGO人道支援 150.1
NGO開発援助 211.5			
その他民間融資 322.8			

(3) 2021年のトルコの国別開発援助額において、支援対象国の第1位はシリア (約70億ドル)、次いでソマ

リア (約51.8百万ドル)、アゼルバイジャン (約44.2百万ドル) となっている。

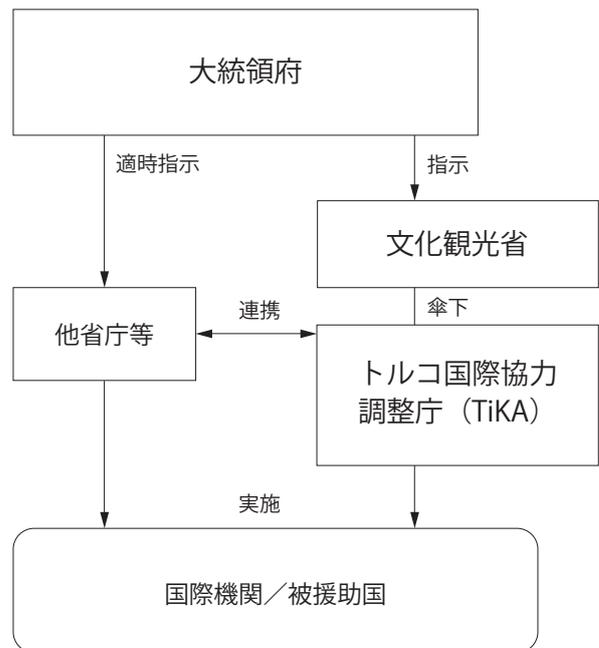
3. 日本との連携

日本とトルコは、JICAとTiKAとの協力覚書 (2012年2月) に基づき第三国向けの協力・連携を実施しており、持続可能な開発、災害リスク管理等の分野を含め周辺諸国を対象にトルコにおける第3国研修を積極的に実施している。また、2015年度からは、我が国はTiKAやその他援助関連省庁向けに、トルコの開発援助の実施体制の強化を支援している。

● ウェブサイト

- ・ 外務省 : <https://www.mfa.gov.tr/default.en.mfa>
- ・ TiKA : <https://www.tika.gov.tr/en>
- ・ TiKA 2021年度報告書 : <https://www.tika.gov.tr/upload/2023/2021%20Kalk%C4%B1nma%20Yard%C4%B1mlar%C4%B1%20Raporu/TurkiyeKalkinma2021Web.pdf>

援助実施体制図



25 アルゼンチン(Argentina)

1. 実施体制

外務・通商・宗務省の組織改編により、2022年3月大統領令にもとづいて国際協力人道支援庁（ACIAH）が新設され、同年8月に正式に発足した。同庁は、これまで外務・通商・宗務省内にあった国際協力局（DGCIN）と人道支援を管轄していたホワイトヘルメット委員会を傘下に収め、国際協力に関する分野を一元的に管轄することとなった。同庁の国際協力局（DNCI）が、外務大臣及び外務副大臣の指示に基づき、開発援助方針の策定から援助の実施まで所掌している。

また、国家農牧技術院（INTA）、国家工業技術院（INTI）、国立ラプラタ大学等の公的機関が、DGCIN内に設置された南南協力及び三角協力のための「アルゼンチン水平協力基金」（FO.AR）を活用した専門家派遣、研修員受入及びセミナー開催等の実施に関わっている。

2. 援助概要

- (1) 2020～2022年の開発協力予算額は以下のとおり。
2020年：86百万ペソ（約121.9万ドル^{注1}）
2021年：102百万ペソ（約107.4万ドル^{注2}）
2022年：253百万ペソ（約266.3万ドル^{注3}）
- (2) 分野別の内訳は、農産業（35%）、行政イノベーション（28%）、保健（9%）、社会開発（8%）、環境（7%）、教育・文化（5%）、治安・司法・人権（4%）、技術・生産イノベーション（4%）等（括弧内の割合は、1992年～2020年の実施案件数をベースにしたもの）。
- (3) 地域別の内訳は、南米（52%）、中米及びスペイン語圏カリブ地域（29%）、英語圏カリブ諸国及びハイチ（10%）、アフリカ（5%）、アジア・オセアニア・東欧（4%）（括弧内の割合は、1992年～2020年の実施案件数をベースにしたもの）。

3. 日本との連携

日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA、2001年5月署名）のもと、中南米諸国等に対する第三国研修や第三国専門家派遣等が実施されている。2022年は、アルゼンチンと協力し中南米において中小企業支援を実施した（2022年版 開発協力白書のp.108

を参照）。

● ウェブサイト

- ・外務・通商・宗務省：<https://www.cancilleria.gob.ar/en>

注1：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2020年用レートを適用。
注2：ペソ/ドルの換算は、OECD/DACが公表した2021年用レートを適用。
注3：同上（2021年用レートを適用）。組織改編による合算後の予算額。

援助実施体制図

